



社会環境報告書

2026

国立研究開発法人
宇宙航空研究開発機構

CONTENTS

03	トップコミットメント
04	第5期中長期目標・中長期計画の概要
05	JAXA理念
06	2025年度ハイライト
09	JAXA プロジェクト紹介
13	組織価値向上・強靱化のための取り組み
15	人材・組織開発統括会議
17	組織統治
19	人材戦略の推進と労働環境の向上
23	環境への関わり
25	航空技術部門における挑戦と環境
29	環境経営推進
31	環境パフォーマンスデータとマテリアルバランス
33	循環型社会形成への取り組み
34	持続可能なインフラ保全
35	社会への関わり
37	SDGsへの取り組み
39	皆様との関わり
41	地域社会との関わり
42	事業の公正な推進
43	宇宙利用拡大・産業振興
45	財務情報
46	評価報告
47	第三者意見

はじめに

JAXAは環境配慮促進法※に基づき、事業活動に係る環境配慮等の状況に関する情報の提供及び利用等に関する責務を明らかにすることを目的に、社会環境報告書を公表しています。

また本報告書では、組織統治や社会的責任に関する取り組み、及びJAXAが行う事業等についても紹介しています。

本報告書を通して、多くの皆様にJAXAについて一層のご理解をいただければと思います。特に、私たちが暮らす環境や社会における様々な課題に関心をお持ちの方々や若い世代が、この報告書をご覧になり、宇宙航空やJAXAについての興味・関心を高めてくださることを願っています。

※正式名称「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」

機構概要

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 (JAXA)
Japan Aerospace Exploration Agency

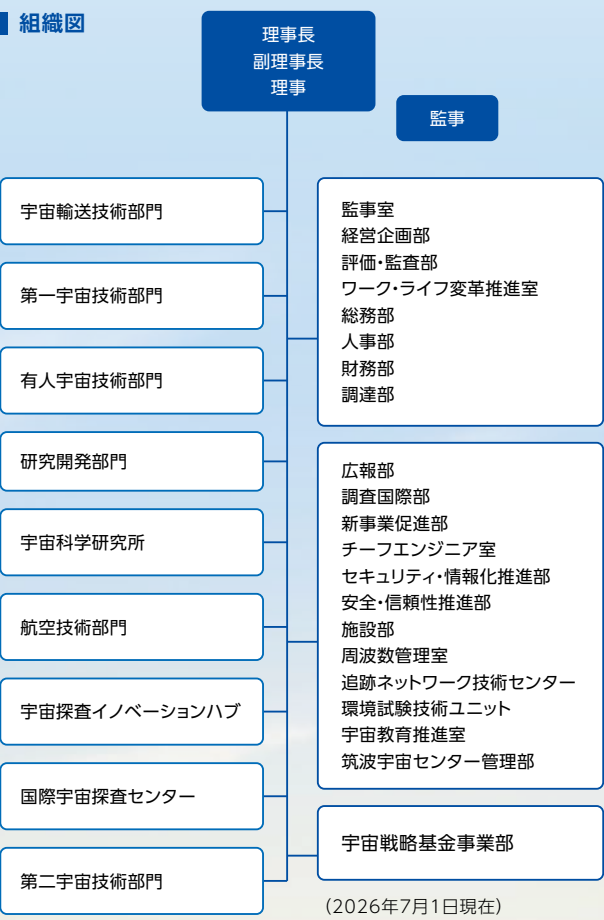
本 社 東京都調布市深大寺東町7-44-1
TEL:0422-40-3000 FAX:0422-40-3281

設 立 (沿 革) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構法 (平成十四年十二月十三日法律第百六十一号)により、文部科学省宇宙科学研究所 (ISAS)、独立行政法人航空宇宙技術研究所 (NAL)、特殊法人宇宙開発事業団 (NASDA) が統合し、2003年10月独立行政法人宇宙航空研究開発機構 (JAXA) が発足。2015年4月に国立研究開発法人に移行。

理事長 山川 宏

役員数 副理事長1人及び理事7人、監事2人

職員数 1,673人 (2026年3月現在)
(任期の定めのない職員の数)



	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
職員数	人	1,589	1,586	1,597	1,652	1,673
有給休暇取得平均日数	日	11.9	12.5	13.1	12.9	12.6
育児休業取得者数	人	53	63	75	71	75
子の看護休暇取得者数	人	167	133	214	213	219
女性管理職の登用実績	%	10.9	11.2	11.4	11.6	12.1
障がい者実雇用率	%	2.52	2.4	2.6	2.8	2.82
コンプライアンス総合窓口利用実績	件	32	31	43	38	44
内部通報制度利用実績	件	0	1	0	0	0
労働災害*	業務災害	13	6	9	7	18
	通勤災害	1	5	2	2	2

※協力会社の労働災害の件数も含む。



Reaching Space Frontiers

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)は、宇宙の研究開発・航空科学技術の研究開発に自ら取り組むとともに、国内外の関係機関や産業界等と連携し、研究開発から実用化、産業化、さらには様々な分野における研究開発成果の利用に至るまで、日本における宇宙・航空の研究開発及び成果の活用を幅広く推進しています。

2025年12月22日にH3ロケット8号機による準天頂衛星システム「みちびき5号機」の打上げを行いました。予定した軌道に投入することができず、打上げに失敗しました。搭載された「みちびき5号機」に係る皆様及び国民の皆様のご期待に応えられず、深くお詫び申し上げます。事故後、直ちに私を本部長とする対策本部を設置し、原因究明と再発防止に全力で取り組み、2026年6月には、H3ロケット6号機、また8月には、9号機の打上げに成功することができました。ご関係の皆様のご支援に感謝するとともに、我が国の基幹ロケットの空白が生じたことを重く受け止め、H3ロケットの着実な打上げを進めてまいります。

自然災害や環境問題等の地球規模の課題に適切に対応し、安全・安心で豊かな社会を実現するためには、衛星による地球観測やデータ伝送など、宇宙航空分野が国民生活や経済・社会活動を支えるインフラにおいて果たす役割はますます大きなものとなっています。また、国際的な安全保障環境は複雑で厳しい状況になりつつあり、安全保障の基盤としての宇宙航空分野の重要性も増大する一方です。

社会課題解決、産業、科学技術等のあらゆる面において宇宙航空分野に対する期待が高まっており、また世界的に民間企業による宇宙開発利用が急速に拡大し、国際的な宇宙開発競争が激化する中、日本においても宇宙戦略基盤が設置されました。JAXAは新たに宇宙分野の資金配分機関の役割も担うこととな

JAXAが挑戦し続ける組織であるために

- 01 人として、社会人として、挨拶や思いやりに溢れる職場、そして、仲間の個性を尊重し、仲間の思いを共有することによって、互いの成功に貢献する職場を目指す。
- 02 仕事と社会との繋がりを意識することによって、宇宙航空の取り組みを通じて、日本国及び日本国民、並びに、国際社会に貢献するという意識を持つ。
- 03 宇宙航空のプロとして自ら創造する考え方を身につけて、その考えを実現するための企画力、研究開発力、プロジェクト遂行力、組織管理能力の向上に努める。
- 04 宇宙航空の取り組みに挑戦し、社会に貢献する責任と誇りを持って誠実に行動する。俯瞰的・長期的視点を持ちつつ、日々の小さな進歩を大切にする。
- 05 宇宙航空の取り組みを通して得られる英知と成果を社会に浸透させ、他の取組みとも連携して、国民の生活・経済・安全、並びに、国際的課題解決に貢献する。

り、技術開発・実証、人材、技術情報等における産学官の結節点として、日本の宇宙航空分野の更なる発展に向けて、ますます大きな役割を果たすことが期待されています。

JAXAとしては、2025年4月にスタートした第5期中長期計画に基づき、研究開発や官民共創による宇宙航空開発利用のさらなる拡大等を積極的に進めてまいります。また、2026年には新たな理念も策定し、宇宙航空の将来像やJAXAのあるべき姿に関する職員間の議論を活性化させるとともに、全ての役職員が共有できる世界観を示し、役職員が一丸となって目標達成を目指すこととしています。またJAXAは、地球環境に配慮し持続的発展が可能な社会の構築に寄与することを理念とした経営を行っており、年度当初に、目標とそれを実行するための計画を定め、年度末に達成状況を確認し、次年度の目標と計画に反映しています。こうしたPDCAを効果的に回す取り組みにより、関連法令の遵守やエネルギー使用の合理化等、環境への配慮を促進しています。SDGsに関しても、基本的な取組方針を策定し、組織全体としてSDGs達成に向けた取り組みを着実に推進しています。

JAXAは、政府全体の宇宙航空開発利用を技術で支える中核的実施機関として、役職員一丸となって成果の創出に取り組み、環境に配慮しつつ社会への還元にも努めてまいります。引き続き、皆様の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年9月

理事長

山 川 宏

詳細はこちら

JAXAは国立研究開発法人として、公共性・透明性・自主性を重視しつつ、運営の改革と役職員の意識改革により、効果的・効率的に業務を行い、我が国全体としての研究開発成果の最大化を目指します。主務大臣は、宇宙基本計画等を踏まえ、JAXAに対し業務運営に関する目標、業務効率化目標を規定した7年間の「中長期目標」を指示します。

2025年2月、JAXAの第5期中長期目標(2025年4月1日～2032年3月31日)が定められ、またこれを踏まえ同3月には第5期中長期計画(期間同じ)が定められました。JAXAはこの新たな中長期目標、中長期計画に基づき、確実に業務を進めていきます。

第5期中長期目標・中長期計画の概要

(1)宇宙安全保障の確保

- ▶ 宇宙安全保障における宇宙システム利用拡大や、宇宙空間の安全かつ安定的な利用の確保に向けた事業に取り組む
- ▶ 衛星測位機能の強化について、持続的測位能力強化に向けた政府検討の支援、衛星測位機能の多層化に関する検討、抗たん性強化を目指す研究等を実施する
- ▶ 機構が構築、維持するSSAシステムの運用とともに、SSA(宇宙状況把握)能力の向上や宇宙機のスペースデブリに対するリスク低減に資する研究開発等を推進し、JAXAの有する技術や知見等について防衛省等との共有を図る
- ▶ 安全保障分野での宇宙の利用ニーズに対し、安全保障関係機関や民間事業者等と連携し技術面から貢献する

(2)国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現

- ▶ 宇宙システムによる防災・減災、国土強靱化及び地球規模課題への対応などの公共利用のみならず、宇宙安全保障・外交分野及び産業分野での利用も含むマルチユースの社会実装・価値創出を推進する
- ▶ 科学的知見の創出など、民間による事業化が困難で、我が国の宇宙開発等の中核機関として推進すべき事業についても取り組む
- ▶ 地球観測、測位及び通信による戦略的かつ総合的なプログラムとしてのマネジメントを行う

(3)宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造

- ▶ 世界最高水準の科学的成果の創出や独創的・先鋭的技術の獲得を通じ「宇宙の起源と進化の理解や宇宙における生命の可能性の探求(宇宙物理学)」、「太陽系と生命の起源と進化の解明(太陽系科学)」及び「宇宙機及び宇宙輸送システムに関わる宇宙工学技術の革新(宇宙工学)」を目指す
- ▶ 国際的プレゼンスの向上、広い国民の支持と理解の獲得及び産業振興への貢献を行うとともに、次世代の宇宙分野等を担う優れた人材育成を行う
- ▶ アルテミス計画への参画や、火星を見据えた月周回及び月面における持続的な有人探査活動につながる各プロジェクト及び開発研究等を実施するとともに、民間事業者等の参画を喚起し、基盤技術や産業創出を推進する
- ▶ ISS(国際宇宙ステーション)日本実験棟「きぼう」の着実な運用と利用成果の創出、日本人宇宙飛行士のISS長期滞在、ポストISSに向けた取り組み、探査活動の拡大等を行う

(4)宇宙活動を支える総合的基盤の強化

- ▶ 基幹ロケットの打上げ実績を積み重ねるとともに、射場を含む機関ロケット総合システムの維持・運用・信頼性向上を図る・H3ロケット及びイプシロンロケットの段階的な高度化や打上げの高頻度化に取り組む
- ▶ 新たな価値を実現する研究開発等を進めるとともに、プロジェクト等で生じた技術課題に迅速かつ柔軟に対応し解決に導く
- ▶ スタートアップから大企業まで多様な民間事業者等の新規参入や事業創出等を促進するため、企画から実証の各フェーズにおいて事業検討・研究開発等及び支援活動等を進める
- ▶ 宇宙戦略基盤事業について、政府が定める基本方針及び実施方針等に基づき適切に公募・採択を行うとともに、高度かつ専門的な知見及び経験を活かした技術開発マネジメントを実施し、関係府省と連携した政府調達や民需獲得に向けた実装化など、成果を最大化する

(5)航空産業振興及び社会課題解決に資する航空科学技術

- ▶ 既存形態での航空輸送・航空機利用の発展に必要な研究開発、次世代モビリティ・システムによるさらなる空の利用に必要な研究開発及び航空産業の持続的発展につながる基盤技術の研究開発を行う
- ▶ 我が国の航空産業の振興や多様なニーズに基づく社会課題解決に資する新技術を創造しシステムとしての地上・飛行実証により技術成熟度を向上させる活動を実施するとともに、これらを支える研究戦略策定機能及び研究開発基盤の強化を図る



新しいJAXA理念について

JAXAは、2025年度に第5期中長期計画期間（2025年4月～2032年3月）を迎えました。JAXAでは2021年から、新しい中長期計画期間における将来ビジョンの検討を全社的に実施し、本年4月に、そのキーワードを新しいJAXA理念として策定しました。

JAXAを含む航空宇宙の関係者全体がめざす最終目的である「Co-Purpose」、つくりたい未来像である「Co-Vision」。それに向けたJAXAの使命である「Mission」、JAXA職員の大事な心持ちである「Heart」の4階層から構成されます。

この理念の下、これまで以上に多くの方々と協力・連携しながら、宇宙・航空分野に挑戦し続ける誇りとともに、現在の中長期計画を確実に遂行し、我々の役割を果たしていきたいと思います。

引き続き、皆様の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

JAXA理念

JAXA CO-PURPOSE めざす最終目的	日本のため。人類のため。地球のため。		
JAXA CO-VISION つくりたい未来像	視座創造 宇宙航空ならではの視座の獲得	知の創造 限らない知と感動の提供	社会創造 豊かな暮らしの実現
JAXA MISSION 私たちの使命	空間を超え、思考を超え、未来を創る。		
JAXA HEART 私たちにとって大事な心持ち	夢に挑む 技を磨く 責任と誇り 先ず感謝 原点にある情熱をいつも忘れず、前例や慣習を脱して、夢見た未来を実現する。 研究や開発、遂行や管理など、時代が求める様々な技術を磨き続ける。 国家事業としての責任を果たし、誇りを持って社会からの信頼と期待に応える。 仲間の存在に感謝し、互いに信じあうことで、やさしさと思いがりがあふれる職場にする。		

基幹ロケットの新しい技術への挑戦と再起に向けた挑戦

宇宙輸送分野

宇宙輸送分野では、高い信頼性で我が国の宇宙活動を長年にわたり支えたH-IIAロケットが2025年6月の50号機の打上げ成功をもって運用を完了しました。そのH-IIAロケットの後継機であるH3ロケットにおいても、2025年10月26日の7号機による新型宇宙ステーション補給機1号機（HTV-X1）の打上げに成功し、2024年2月の成功以降の連続成功を積み重ねました。また、固体ロケットブースタを装着せず、3基の液体ロケットエンジン（LE-9エンジン）のみでリフトオフする30形態試験機（H3ロケット6号機）の打上げに向けた準備として、1段実機型タンクステージ燃焼試験（CFT）を2025年7月と2026年3月の2回実施し、30形態特有の条件について、エンジン燃焼時の確認を行い、良好にデータを取得しました。

その一方で、2025年12月22日に打ち上げたH3ロケット8号機は、準天頂衛星システム「みちびき5号機」を予定した軌道に投入することができず、打上げに失敗しました。事故後、直ちに理事長を本部長とする対策本部を設置し、原因究明と再発防止に全力で取り組み、原因究明活動を完了しました。

その結果を踏まえ対策を施したH3ロケット6号機は2026年6月12日に打上げに成功し、6基の小型副衛星の分離を確認しました。また、2026年8月11日には、H3ロケット9号機の打上げに成功し、準天頂衛星システム「みちびき7号機」を所定の軌道に投入しました。今後の打上げにおいても対策を施すとともに、今後の再発防止に向けて、新しい技術を導入する際には、開発の初期段階からリスクを十分に評価し、必要な対策を確実に行う取り組みを一層強化します。さらに、開発段階では見つからなかった不具合が飛行中に発生することを防ぐため、認定試験後の確認や検査もより確実に行っていきます。

イプシロンロケットにおいては、第2段モータの地上燃焼試験における二度の燃焼異常を受け、原因調査を進めるとともに、開発計画を見直しイプシロンSロケットBlock 1開発を行うこととしました。2026年度中の打上げを目指して開発を続けています。

いずれの基幹ロケットも、輸送システムとしての自立性の確保、顧客からの信頼の確保を目指して引き続き開発・運用を続けていきます。



H3ロケット7号機によるHTV-X1の打上げ

[Q 詳細はこちら](#)

航空産業振興及び社会課題解決に資する航空科学技術に関する取組

航空科学技術分野

航空科学技術分野では、JAXAが中心となって研究開発を進めている「災害・緊急時等に活用可能な運航安全管理システム」(DOERシステム)が、大規模イベントにおける有人機・無人機(ドローン等)を用いた警備に際しても安全・効率的に実現できることを大阪・関西万博の機会を活用し実証しました。また、燃料消費及びCO₂排出量の削減が大きな課題となる中、商用の国際線運航機胴体側面に、航空機の空気抵抗を低減するリブレット形状塗膜を初めて施工し、2026年1月より国際線で運航を開始しました。加えてF7-10エンジンをを用いた試験により、持続可能な航空燃料(SAF)の燃焼試験を実施し、SAFが気候に与える影響についての基盤的成果を取得しました。

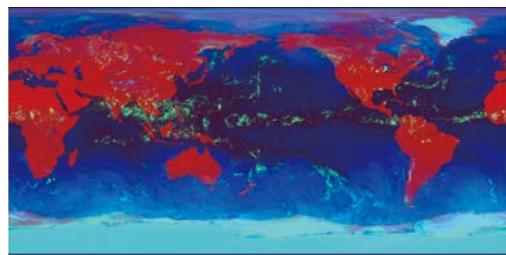
[Q 航空技術部門](#) [Q DOER MASRAO](#) [Q リブレット実用化技術](#) [Q 推進技術の研究](#)

eVTOL(実機データ)及びドローン(仮想データ)表示例

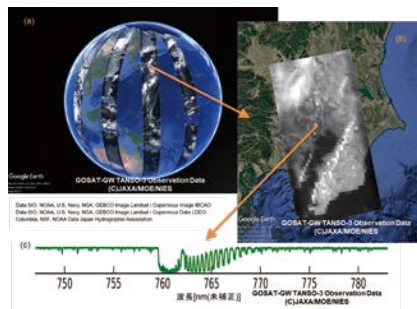
宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクト及び研究開発の実施

地球観測分野

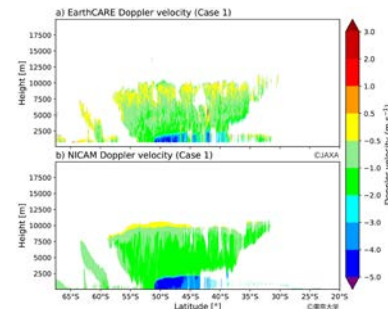
地球観測分野では、運用中の各衛星を活用し社会課題の解決に幅広く寄与しました。2025年6月に打ち上げられた温室効果ガス・水循環観測技術衛星「いぶきGW」は、水循環・気候変動観測の継続・発展を図るとともに、温室効果ガス観測の運用基盤を構築しました。EarthCARE衛星「はくりゅう」に搭載された雲プロファイリングレーダ(CPR)は、雲内部の鉛直運動を観測し、全球雲解像モデルとの比較評価により雲微物理や鉛直運動の理解を深めるなど、気象・気候予測の高度化に貢献しました。先進レーダ衛星「だいち4号」(ALOS-4)は、前号機である「だいち2号」のデータと統合解析を実現するとともに、当初計画より早期に実用精度を検証し、日本全国の地殻・地盤変動把握や堤防管理への活用を開始しました。

[詳細はこちら](#)

「いぶきGW」
「高性能マイクロ波放射計3(AMSR3)」による全球観測画像:雲・降水域を明るい緑色で強調



「いぶきGW」
温室効果ガス観測センサ3型(TANSO-3)による観測画像:(a)全球観測、(b)東京の精密観測、(c)分光データ
※観測部分以外は、Google Earthで使われている地球(カラー画像)が表示されております。



「はくりゅう」
CPR (a) および高解像度全球雲解像モデル「NICAM」(b) による中緯度低気圧に伴う寒前線ケースにおけるドップラー速度
©JAXA/©東京大学

有人活動分野

地球低軌道・月面における有人活動分野では、2025年10月に新型宇宙ステーション補給機1号機(HTV-X1)を打ち上げ、ISSへの物資補給及び軌道上での技術実証ミッションに成功しました。また大西飛行士が日本人3人目のISS船長として他極のクルーを統括し、ISS全体の安全を確保しつつ着実にミッションを達成するとともに、続く油井飛行士もHTV-X1号機のキャプチャ、ISSへの結合を成功させました。油井飛行士が参加したCrew-11ミッションでは、クルー4名を早期帰還させるというISS初の事態に対し、地上と連携し「きぼう」での作業を加速することで、影響を最小化しつつ無事の早期帰還を実現させました。将来の月面活動における国際課題への対応では、「月周回及び月面におけるスペースデブリの低減と廃棄物管理に関する推奨事項」について、50か国超の署名国間での議論を日本・英国・韓国共同でリードし、草案として報告・了承されました。

[詳細はこちら](#)

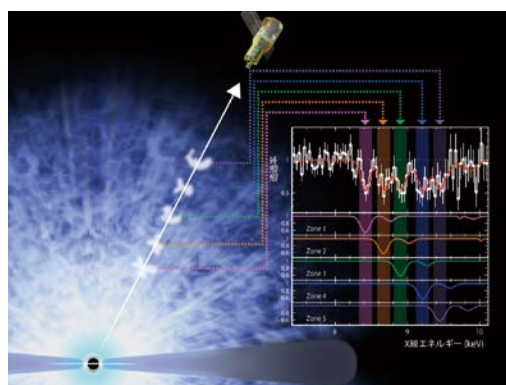
技術実証ミッションに向けてISSから飛び立つHTV-X1号機
©JAXA/NASA



ISSに同時滞在中の大西/油井宇宙飛行士

宇宙科学分野

宇宙科学分野では、X線分光撮像衛星(XRISM)の観測成果がNature誌へ4件掲載され、銀河団中心のガスの動き、巨大ブラックホールからの猛スピードのガス、超新星爆発後の重い元素の広がりを詳しく調べ、宇宙の物質循環・エネルギー輸送過程と天体の進化の解明を国際的にも高い水準で前進させました。また、地球接近天体からの脅威に備えるプラネタリーディフェンスの一環として、2029年に小惑星アポフィスが地球へ接近する貴重な機会を捉え、欧州宇宙機関(ESA)が主導する小惑星アポフィス探査計画(RAMSES)への参画を迅速に決定しました。

[詳細はこちら](#)

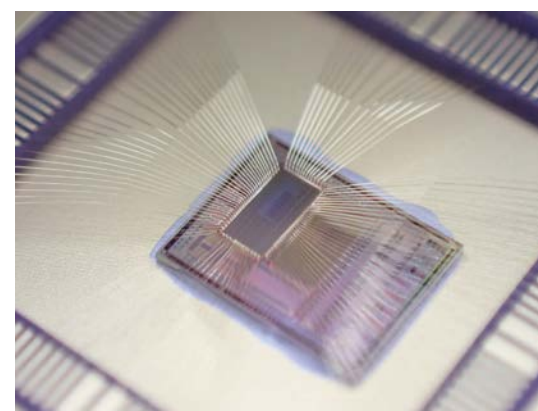
XRISMの軟X線分光装置(Resolve)で取得されたPDS456の風による吸収線スペクトル。
観測された吸収線プロファイルは、少なくとも5個の弾丸のような風から作り出されている。



欧州宇宙機関(ESA)との地球防衛に関する協力覚書(MOC)及び地球接近小惑星アポフィス探査計画(RAMSES)の協力協定の締結(ESA長官・JAXA理事長) ©Jorge Pérez de Lara

研究開発分野

新たな価値を実現する研究開発分野では、AIS(船舶自動識別装置)の研究で世界最高レベルの検出性能を実現しました。宇宙用FPGAの開発では、16nm半導体製造技術を適用した放射線耐性に優れ、消費電力の少ないチップの試作及び開発ツールを整備しました。耐放射線強化手法の構築では、7nm世代の微細構造トランジスタや化合物パワーデバイスにおける放射線影響メカニズムの解明により、今後のデバイス開発やCOTS(市販品)利用促進に資する技術知見を集積する等の成果を創出しました。

[詳細はこちら](#)

宇宙用FPGA試作チップ

JAXA PROJECT

JAXAが現在開発を進めているプロジェクトをご紹介します。

輸送・航空

イプシロンSロケット

誰もが積極的に宇宙を使える時代の実現を目指した固体燃料ロケット。打上げ失敗を乗り越え、開発を着実に進めて信頼性を高めるとともに、国際競争力を強化し、打上げ市場への本格参入を目指します。

[詳細はこちら](#)



H3ロケット

日本の技術を集結させた次世代の大型基幹ロケット。2026年9月時点で、9号機までを打ち上げました。世界をリードする使いやすいロケットを目指し、引き続き開発を進めています。

[詳細はこちら](#)



CALLISTO

宇宙への輸送コストを効果的に下げる方策の一つである、ロケット第1段の再使用化に向けた飛行実験。仏・独宇宙機関と協力し、再使用可能な小型実験機の開発と飛行実験を実施します。

[詳細はこちら](#)

ロバスト低ブーム 超音速機設計技術実証 (Re-BooT)

衝撃性騒音のソニックブームは数千kmにもおよぶ範囲の人々に影響を与え、民間超音速機の実現を阻む大きな障壁となっています。そのソニックブームをより広い範囲で静かにするための「ロバスト低ブーム設計技術」の研究開発を推進しています。

[詳細はこちら](#)



低ブーム設計技術を適用した超音速旅客機のイメージ図



電動ハイブリッド旅客機イメージ (単発電動ファンバージョン)

航空機用MW級電動ハイブリッド 推進システムの技術実証 (MEGAWATT)

航空分野におけるCO₂排出削減のため、電動化は次世代技術の有力な候補となっています。国内企業と共に、電動ハイブリッド推進システムを開発し、地上試験設備を用いた技術実証試験や解析・評価、電動化技術の国際標準化活動に取り組んでいます。

[詳細はこちら](#)

航空機DX技術実証 (XANADU)

近年の航空機開発において、開発期間の長期化やコストの増大が問題となっています。世界最先端のデジタル技術を活用した航空機開発の標準プロセスとプラットフォームの研究開発を推進することで、航空機開発の効率化につなげます。

[詳細はこちら](#)

航空機DX技術のイメージ図

有人・月探査



HTV-X

宇宙ステーション (ISS) 補給機「こうのとり」を受け継ぐ次世代無人補給船。2025年10月に1号機が打ち上げられ、ISSへの物資補給及び軌道上での技術実証ミッションに成功しました。

[詳細はこちら](#)

自動ドッキング技術検証

国際宇宙探査ミッションや自在な宇宙活動のために必要な自動ドッキング技術。これを獲得するために、HTV-Xを活用した軌道上実証を行います。

[詳細はこちら](#)



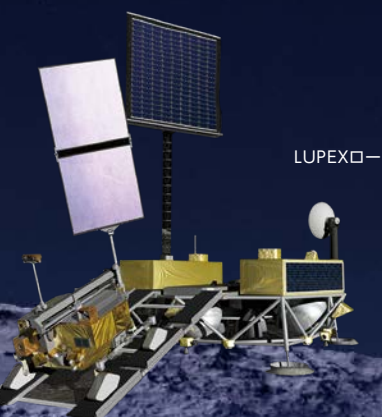
国際宇宙ステーション
©JAXA/NASA

有人与圧ローバ

非宇宙分野の民間事業者の車両走行技術等を活用しつつ、持続的な月面探査を支える居住空間と移動手段として有人与圧ローバの開発を進めています。また、ローバに必要な実験機器等を搭載することで、月面における科学利用や技術実証の場を提供することも目指しています。

[詳細はこちら](#)

有人与圧ローバ
©JAXA/TOYOTA



LUPEXローバ

LUPEX

月極域における水の存在量や資源としての利用可能性を確認する探査ミッション。インド等との国際協力により実施します。

[詳細はこちら](#)



みちびき6号機
出典: qzss.go.jp

ASNAV

内閣府が整備・運用する「準天頂衛星システムみちびき」の測位精度の大幅向上を目指し、衛星間および衛星―地上間測距機能を搭載した5・6・7号機のミッションペイロードと、それに対応する地上システムの開発・実証運用を通じて、7機体制の実現に貢献します。

🔍 [詳細はこちら](#)

第一期増強プロジェクト

ASNAVの成果を踏襲して、「みちびき」を7機から11機へ増強し、より高精度で途切れにくい測位サービスの実現を目指すプロジェクトです。新たな衛星と軌道制御技術の開発により、測位の信頼性向上とサービス提供時間の拡大に貢献します。



CRD2

民間企業と協力して、大型スペースデブリ除去の技術実証を行います。Phase Iの実証衛星はデブリへの接近、近傍制御、撮影を行い、軌道上に長期間存在するデブリの運動や損傷・劣化がわかる画像を取得しました。Phase IIでは、除去技術の軌道上実証を行います。

🔍 [詳細はこちら](#)

OSCAR-J

経済安全保障重要技術育成プログラム(K Program)の研究開発構想に基づき、静止軌道から災害等発生時の迅速な観測要求等に対応することができる、広域、高分解能で常時観測が可能な大口径光学アンテナ(光学望遠鏡)技術の地上実証を実施します。可視光領域の光学衛星への搭載を想定した分割鏡技術の実証は、世界初の試みとなります。

🔍 [詳細はこちら](#)

ETS-9

通信衛星市場での競争力強化を目的とした技術試験衛星。ニーズを実現する通信技術と衛星バス技術を実証します。

🔍 [詳細はこちら](#)

PMM

地球全体の降雨や降雪を測る降水レーダ衛星プロジェクト。日本が強みを有する観測技術を用いて米国などと協力し、水災害による社会への影響の低減など地球規模の気候・水課題に貢献します。

🔍 [詳細はこちら](#)

国際宇宙ステーション
©JAXA/NASA

ISSに搭載する
ライダー機器

MOLI

国際宇宙ステーションにライダー*機器を搭載し、日本初の軌道上からのレーザによる森林観測ミッションとして、森林を全地球にわたって立体的に観測するプロジェクト。気候変動対策、生物多様性研究、数値標高データ精度向上への貢献を目指し開発を進めています。

*ライダー(LIDAR, Light Detection And Ranging)は、ターゲットにレーザ光(紫外線、可視光、または近赤外光)を照射してターゲットまでの距離を測定する測量方法です。

🔍 [詳細はこちら](#)

火星衛星探査計画 MMX

火星の2つの衛星の起源や火星圏の進化の過程を探る火星衛星探査計画。両衛星を観測し、フォボスからのサンプルリターンにより火星圏の水や有機物の存在を明らかにすることを目指します。

🔍 [詳細はこちら](#)



高感度太陽紫外線 分光観測衛星 SOLAR-C

これまでにない高感度の望遠鏡により太陽から届く紫外線を精密に分光観測することで、太陽の高温プラズマがどのように作られ、どのように地球や惑星に影響を及ぼすのかを解明する衛星です。日本が開発を主導し、米国及び欧州諸国の協力のもと実施するミッションです。

🔍 [詳細はこちら](#)



深宇宙探査技術実証機 DESTINY+

ふたご座流星群の母天体である活動的小惑星フェートン及び2029年に地球に最接近する小惑星アポフィスのフライバイ探査を行う探査機。フェートンの謎の解明とともに、高速フライバイ探査技術の獲得を目的としています。また、アポフィスをRAMSES(ESA)等とともに協調観測して、プラネタリーディフェンスに貢献します。

🔍 [詳細はこちら](#)



CONTENTS

- 15 人材・組織開発統括会議
- 17 組織統治
- 19 人材戦略の推進と労働環境の向上

JAXA AS A ROBUST ORGANIZATION

組織価値向上・ 強靱化のための取り組み

JAXAは、多様な人材の能力を最大限に引き出しつつ、人と人との繋がりを強化することで、より強い組織へ進化することを目指しています。高い専門性、技術力・研究開発力、リーダーシップを有する優秀かつ多様な人材を確保・育成するとともに、職員一人ひとりの価値やモチベーションを最大限に高めることにより、組織をより強く進化させるための取組を実現します。そして、働き方の恒常的な改善や健康経営の推進により労働環境を向上させるとともに、ダイバーシティ及びインクルージョンの推進を図ることで、多様な人材が活躍できる環境を構築します。

同時に、内部統制システムを適時適切に運用しながら事業活動における計画、実行及び評価に係るPDCAサイクルを効果的に循環させます。また、関係法令等を遵守して合理的かつ効果的に業務運営を行い、ミッション達成と研究成果の最大化を通じて、我が国の宇宙航空政策の目標達成に貢献します。

役職員一人ひとりの価値を高め、 組織をより強く進化させるために

詳細はこちら

JAXAでは2023年9月、多様な人材の能力を最大限に活かし、機構を強い組織に進化させることを目的に、「マネジメント改革検討委員会」を設置し、役職員間の対話を通じて、組織に内在する様々な課題を洗い出すとともに、役職員が共通の価値観を共有し、克服すべき課題を認識しました。

2024年度、マネジメント改革検討委員会の報告に基づき、「人材・組織開発統括会議」が発足しました。人材・組織開発統括会議では、マネジメント改革検討委員会の活動を継承し、「多様な人材の能力を最大限に引き出しつつ、人と人との繋がりを強化することで、JAXAをより強い組織に進化させる」ことを目指し、「人材ポートフォリオ」「人材育成」「組織開発」の3つの柱について、マネジメント改革検討委員会で抽出された課題に取り組んできました。本会議はこれまでは時限的な会議体として様々な施策の検討を行ってきましたが、2026年4月、活動の重要性に鑑み、恒久的な組織と位置づけられました。

2026年度以降も引き続きJAXAは、人材・組織開発統括会議のミッションの達成に向けて、着実に取り組みを進めてまいります。

人材・組織開発統括会議のスコープ・活動内容

1	人材開発に関すること	人材育成計画の刷新、多様なキャリアプランの作成支援、マネジメントスキルの向上
2	組織開発に関すること	職員のエンゲージメント向上、組織力向上、役職員の対話の促進、組織横断活動の支援
3	経営戦略と人材戦略の連動性を高める取組の推進	人員増強計画、人的資本への投資計画、人材ポートフォリオの検討
4	マネジメント改革検討委員会での検討の継続性を確保するために必要な活動	アクションプランのフォローアップ含む
5	人事に関する重要事項の調査分析、方針の策定及び具体策の検討 等	人材育成委員会で取り扱ってきた事項を含む

ミッションステートメント

- 01 多様な人材の能力を最大限に活かし、人と人との繋がりを強化することで、JAXAをより強い組織に進化させる
- 02 マネジメント改革のアクションプランや識別された課題等について、個々の施策実現だけでなく、その背景や想いを真摯に受け止め、スピード感を持って前向きに取り組む
- 03 透明性のある検討と対話を行い、職員一人ひとりの組織への参加意識を高め、JAXA／経営への信頼を高める取り組みとする

3つの柱

1

JAXAに求められる役割を実現する最適な「人材ポートフォリオ」

- 業務量に見合う人員確保
- スキル・経験の最適配置
- 将来を見据えた人材構成設計

2

技術力を維持・継承・発展させる「人材育成」とスキル・能力の向上

- 専門性・マネジメント力の向上
- 多様な経験による能力拡張
- 自律的キャリア形成支援

3

心理的安全性の高い職場環境の実現「組織開発」

- 方向性の共有
- 信頼関係・心理的安全性の醸成
- 制度・評価・対話の改善

2025年度の活動

2025年度は、多様な形態による人材の確保を進めるとともに、職制の見直しも実施し、人員数という「枠」の施策から、「必要な能力・必要人材の適正配置」等の取り組みを行いました。

1

人材ポートフォリオ

2024年度に策定した「人材ポートフォリオ」に関して、人材の大幅な増員による人員枠の確保の方向性が明確化されたことを受け、多様な形態による人材の確保を推進し、計画的に人員増を図りました。また、2024年度に設定した数字に基づき、課題を含め再精査を行い、事業共通部門及び一般管理部門の人員配置の見直しを行いました。事業実施部門については、事業の見直しや予算等の資源再配分の議論を踏まえながら、2026年度夏の目標達成を目指しています。適切な人員配置の裏付けとなるエフォート記録も開始し、着実に試行運用を実施しています。

2

人材育成

人事部強化策のもと、ひとりひとりの職員に向き合った適正な人員配置を進めるとともに、職員に必要とされるスキルの明確化や、能力強化のための専門研修・一般研修、リスキリング等、人材育成に重点をおいた「JAXA 人材育成プログラム」を構築し、一部の研修を開始しました。

3

組織開発

JAXA新理念検討を全社を巻き込んで実施し、内部向け版を制定しました。また、心理的安全性の高い職場環境を実現すべく、職場環境改善活動、JAXA FESTIVAL、組織横断型研究ワークショップ、有志活動応援制度などの運用を実施しました。ハラスメント対策、マネジメント能力の向上、各種カイゼン活動にも引き続き取り組んでいます。

組織統治

内部統制

詳細はこちら

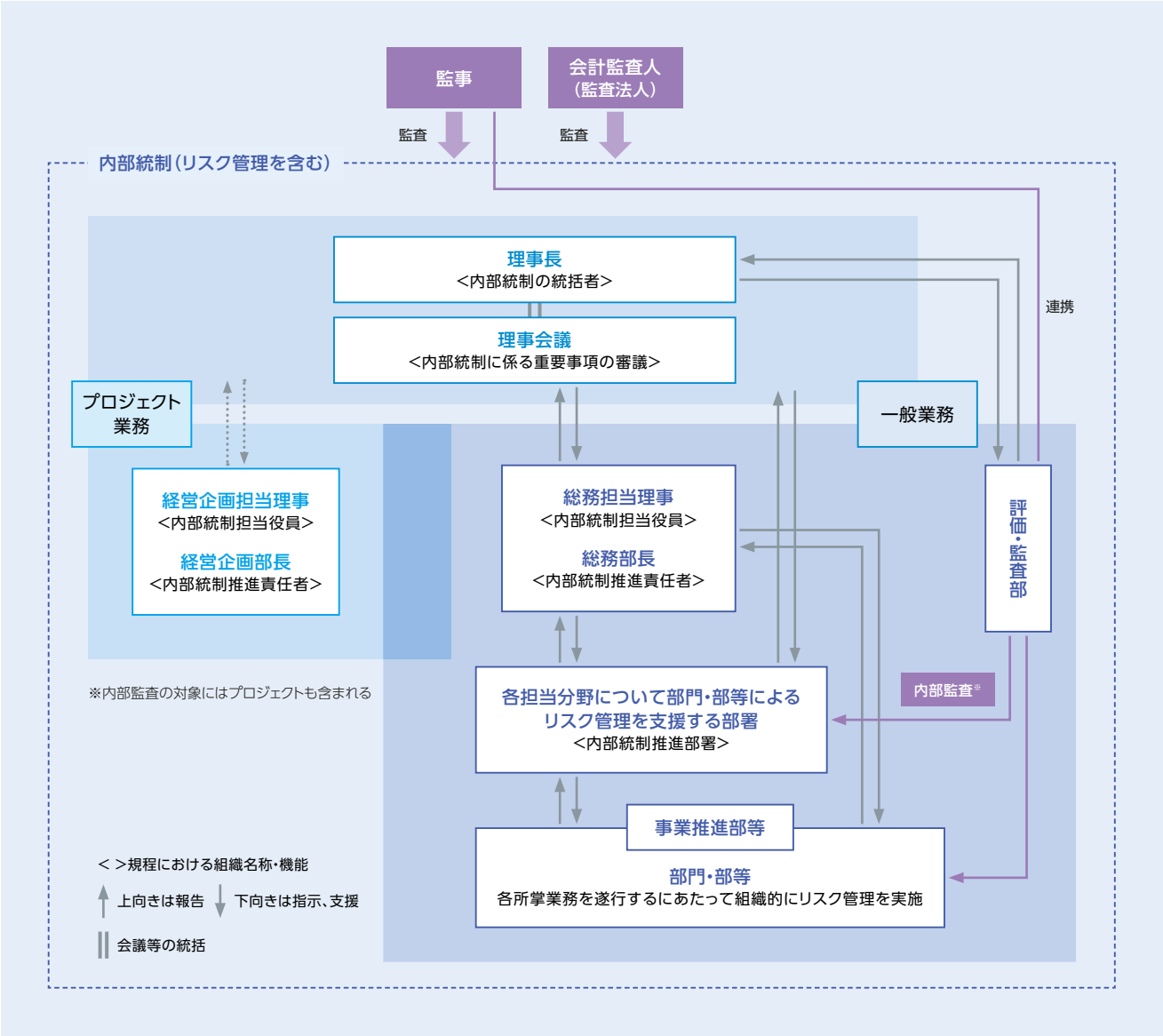
JAXAは、2015年4月の国立研究開発法人化以降、内部統制の強化に取り組んでいます。具体的には、理事長を頂点とした意思決定ルールの明確化、理事長の意思決定を補佐する理事会議の設置、その他機構の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)を整備し、内部統制推進規程を定め運用するとともに、継続的にその見直しを図っています。

2025年度は、一般業務の内部統制について、効率化と実効性確保を両立させるため、2024年度に導入した全社的なモニタリングの方法をさらに改善し、現場で感じているリスク及びその影響度と発生可能性をより効果的に抽出するため、全役職員

を対象としたアンケートの方法で実施しました。この際、アンケートの設問にリスク分野毎に内部統制推進部署が念頭に置いているリスクを記載することで、役職員がアンケートの回答過程で内部統制及びリスクへの理解を深めることを志向しました。また経営層の課題意識を内部統制体制に反映するため、リスク分野の見直し(追加)を行いました。

JAXAは引き続き、法令等を遵守するとともに、内部統制への取り組みを通じ、国立研究開発法人としてのミッションを有効かつ効率的に果たしていきます。

内部統制(リスク管理を含む)推進に係る新体制(FY2024～)



監査体制

詳細はこちら

JAXAでは、独立行政法人通則法に基づく監事及び会計監査人が行う監査と、評価・監査部が業務執行部門から独立して行う内部監査を連携し、法人の内部統制が機能していることを確認する体制を整備しています。監査は、適正かつ効率的な業務執行の確保と、業務の改善に資することを目的として実施し、監査結果については理事長へ随時報告し、理事会議等で共有しています。

また、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」第22条の規定に基づき、監査に関する情報をWebサイト上に記載しています。

コンプライアンスの推進

詳細はこちら

法令等に基づき適正に事業を遂行するため、法令等違反行為の通報を受け付ける窓口を設けています。また、法令等違反行為に該当しない案件についても広く相談を受け付けるべく、コンプライアンス総合窓口を設け、JAXAのコンプライアンスに関する社内外からの相談に広く対応しています。

同時にコンプライアンスに関する教育・研修を定期的の実施しており、役職員の意識向上を徹底しています。

情報セキュリティの確保に向けて

JAXAでは、2023年度に外部からの不正アクセスによりJAXAが管理していた情報の一部が漏洩したことを受け、再発防止のための恒久対策として、エンドポイントを含めたネットワーク全体のさらなる監視強化、外部からの接続方法の改善、運用管理の効率化・可視化、なりすまし対策の強化等の対策を進めてきました。現在、それら各対策の導入を概ね完了したところですが、生成AIなどの技術的進展によりますますサイバー攻撃が高度化する中、国際的な安全保障環境の変化、安全保障における宇宙の重要性の増大によりJAXAはサイバー攻撃の標的であり続けるという前提のもと、情報システムに対する技術的対策のみならず、組織体制や教育等の側面も含め情報セキュリティ対策を一層強化していきます。

なお、JAXAでは関係組織と業界特有のセキュリティガイドラインの作成や、海外の取り組みについて議論・共有したり、JAXAで確認した脅威をセキュリティ専門企業・関係機関と共有したりするなど、一組織の活動にとどまらない、サイバー攻撃の脅威を低減させる国全体の取り組みにも貢献しています。

研究の公正な推進及び研究費の適正な使用、研究セキュリティ・研究インテグリティ

詳細はこちら

ルールの徹底と職員の意識向上のため、「研究者行動規範」(研究の公正な推進)、「基本方針及び行動規範」(研究費の適正な使用)を制定し、研究倫理委員会、競争的研究費等不正防止推進室のもと、不正行為の予防や適正な運営管理に努めています。特に2025年度は、「研究者行動規範」について二重投稿などの特定不正行為以外の不正行為についても明記する改正を行いました。

また、国際的に信頼性のある研究開発環境を構築するとともに、研究者が安心して研究できる環境を守るため、政府方針等を踏まえ、研究セキュリティ・研究インテグリティを確保するための取組も行っています。具体的には、「研究セキュリティ及び研究インテグリティの確保に関する規程」に基づき、「研究セキュリティ・研究インテグリティ対応チーム」が機構の研究セキュリティ及び研究インテグリティが損なわれるリスクへ対応するとともに、役職員個人に対しては研修等を通じた理解増進を図り、研究インテグリティに関する自己申告を通じてリスクとなりうる事象の把握を行っています。

大規模災害等に備えて

JAXAでは、災害等を想定した「事業継続計画」を各事業所で制定しています。事業継続計画では、役職員等の安全を確保しつつ、業務の継続・復旧を速やかに行うために、JAXAとして優先的に継続する業務を定め、日頃から災害への備えや発生時の初動対応などの計画を立てています。

そして、当該計画に基づき、安否確認システムを含む連絡体制の整備、初動対応及び維持・復旧対応に必要な予備の資機材や用品等の備蓄、大規模地震対応訓練の実施など、事業継続能力の向上に努めています。

人材戦略の推進と労働環境の向上

人材活用に向けた取り組み

JAXAは職員一人ひとりのキャリアデザイン実現と組織としての成果最大化実現の双方を目指し、中長期的な人材育成のトップポリシーとして「第5期人材育成実施方針」を定め、組織を挙げた人材育成に取り組んでいます。

取り組み項目	人事に関する2025年度の取り組み実績
人材流動化促進による宇宙航空人材基盤の強化	多様なバックグラウンド、経歴を有する即戦力人材を確保すべく、経験者採用(キャリア採用)の増加に継続的に力を入れている。採用時期の通年化、Web面接の導入等の工夫により、2025年度新規経験者採用入社数は51名となった。
民間事業者等との相互人材交流と新たな宇宙航空事業の促進	JAXAの知見や専門能力を活かして宇宙開発利用の促進に携わるなど、外部との相互の人材交流を通じて人材基盤の強化を図った。クロスアポイントメント制度においては、新たに14名を受け入れ、前年度からの継続を含め2025年度は合計37名を外機関から受け入れ、JAXAからは5名を派遣した。
多様かつ柔軟な働き方を可能とする勤務制度の運用	テレワーク勤務制度、フレックスタイム制度、勤務の中断制度などを継続運用し、個々の職員の職種やライフステージに応じて利用できるようにすることで、一人ひとりの多様、柔軟かつ生産性の高い働き方を推進している。
障がい者雇用の促進	これまで行ってきた職員等への障がい者採用に加え、新たに軽作業の障がい者採用を新設するとともに、主要事業所に障がい者への支援員を配置し、更なる雇用促進と支援に向けた体制づくりを進めている。
心身ともに健やかに働くことのできる健康経営	健康経営目標「一人ひとりが互いを分かちあおうとする(心理的安全性の担保された)職場を作るとともに、心と体を整え、いきいきと自分らしく活躍すること」を設定し、経営層・基幹職・職員が、それぞれの立場で取り組んでいる。

新入職員の定着率

入社3年後の定着率は97%です(2023年度入社新卒採用39名が対象)。入社後1年間は配属先での実務を通じた指導(OJT制度)、2年目にはフォローアップ研修やキャリアカウンセリング等、手厚くサポートしています。

2025年度男女別新入職員数

	新卒採用	経験者採用
男性	32名	36名
女性	21名	15名

定年後の再雇用

改正高年齢者雇用安定法に基づき、定年退職後の希望者を65歳の年度末まで再雇用する制度を定めています。現在、再雇用職員約80名が在籍し、豊かな経験や専門能力を活かし、様々な職場で活躍しています。

なお就業規則等の改正を行い、定年年齢を65歳としました。ただし移行期間を設定し、段階的に定年年齢を引き上げています。また、役職定年制度も導入し、2024年度以降「シニアアドバイザー」として活躍しています。

安全管理

2025年度も昨年度に引き続き、過去の事故事案等を反映したeラーニングによる安全教育で安全意識の醸成を継続し、安

JAXAが目指す人材像

専門能力を基盤に、宇宙航空を通じて
社会に対して新たな価値を提案・創造する
意欲と能力を備え、挑戦し続ける人材

「第5期人材育成実施方針」はこちら

全パトロールでの危険箇所の特定・対策の実施、ヒヤリハット活動、予防安全に資する情報の展開等の活動を実施しました。引き続き、過去の事故分析結果をもとに各事業所等の状況に応じた安全管理活動を展開し、労働災害「ゼロ」に向けた対策を実施していきます。

健康経営

2021年度に健康経営方針が制定され、もっと健康(fit)に、健康をモットー(motto)に、職員がいきいきと活躍できる快適な職場を目指す衛生活動[fit motto project]がスタートしました。

2025年度も昨年度に引き続き、健康経営目標達成に向けて、特に、①一人ひとりが互いを分かち合おうとしメンバー同士で助け合える風土づくり、②職場環境改善計画の共有と実行、③健やかに業務を遂行するための心身の健康づくりを推進しました。具体的には、職場環境改善の推進施策の一環として、現場の基幹職から良好事例を紹介する研修「もう一歩進めるいきいき職場づくり～他部署のトライ&LLから学ぶ～」の開催や、人材・組織開発統括会議とも連携した組織分析や改善活動の推進に取り組んでいます。その結果、全部署(102部署)にて、それぞれの部署の状況に応じた職場環境改善計画を立案し、取り組みを継続している状況です。

JAXAは日頃より職員一人ひとりを尊重し、心理的安全性のある健やかな職場を目指しています。またこうした取組みを進めることにより、機構内におけるコミュニケーションの活性化や最適なパフォーマンスの発揮につなげていきたいと考えています。

JAXA FESTIVAL

「JAXA FESTIVAL 2025」を同年9月に開催しました。今回で4回目となるこの取り組みは、「人材・組織開発統括会議」のもと、「機構全体の人と人の繋がりを強化するための組織開発」のための施策と位置づけられ、JAXA FES Visionとして①All JAXAで組織の未来の共創、②1人1人にとって楽しく幸せな職場の実現、という目標を掲げています。



角田宇宙センター企画 水ロケット企画



筑波宇宙センター一般向けガイドツアー体験企画



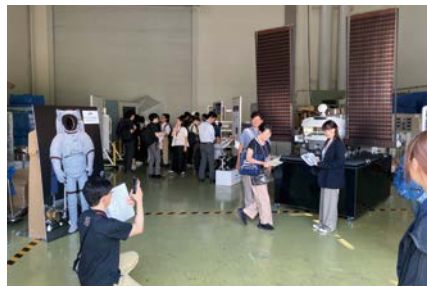
人材・組織開発統括会議企画



油井宇宙飛行士リアルタイム発信企画



理事長賞受賞テーマのポスターセッション



有人と圧ローバー紹介企画

ハラスメント防止の取り組み

● 防止に向けた研修や相談窓口の設置

ハラスメントに対する意識向上や防止に向け、ハラスメント研修として、全職員を対象としたeラーニングのほか、2025年度は昨年度に引き続き階層別に内容を分けた研修を実施するなど、職場環境の観点からハラスメントそのものを発生させないための取組みを推進しています。また、ハラスメントや職場環境に関する不安や悩みを一人で抱え込んでしまうことのないよう、機構内部及び外部の両方に相談窓口を設置しています。

● ハラスメント委員会の設置、運営

「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」その他関連法令を踏まえ、人事担当理事を委員長とする「ハラスメント委員会」を設置、運営しています。ハラスメント委員会は、職員代表や外部弁護士を含む委員から構成され、個別の相談について適正なハラスメント認定を行うとともに、ハラスメントのない(ハラスメン

トフリー)職場の実現のため、機構の現状分析を踏まえた対策を推進していきます。

障がい者差別解消へ向けて

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が2016年4月1日に施行されたのを受け、JAXAでは役職員がどのような認識のもとに対応するべきか等について内部規程を定め、各種取り組みを実施しています。障がいのある職員に対しては、障がいの特性や本人の意向に合わせて適宜必要な支援・環境整備を実施しているほか、新たに軽作業の障がい者採用を新設するとともに、職員を対象にした研修において障がい者差別解消に向けた内容を取り入れるとともに、同研修の中で障がいのある職員からの意見を紹介するなど、周囲の職員の理解増進にも努めています。

また社内のコンプライアンス総合窓口では、障がいを理由とする差別に関する相談をはじめとして、業務上のあらゆる問題や疑問に関する相談に広く対応しています。

人材戦略の推進と労働環境の向上

ワーク・ライフ・バランス(WLB)向上の取り組み

JAXAは「次世代育成支援対策推進法」及び「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、「次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法一体型行動計画」を策定し、目標に対する取り組みを進めています。

🔍 詳細はこちら



2025～2027年度行動計画の設定目標

- 目標 01** 計画期間を通算して、男性の育児休業または出産時育児休業の取得率(2週間以上)を50%とする。
- 目標 02** 計画期間を通算して、一般職(管理職を除く)の各月の平均残業時間を20時間以下とする。
- 目標 03** 計画終了期間までに女性管理職割合を13%以上にする。
- 目標 04** 宇宙に関連する分野の女子学生(中学、高校、大学、大学院)を増やす活動を行い、女性進出の拡大を後押しする。

男女・年齢を問わずダイバーシティ・インクルージョンの推進を図り、多様な人材の活躍に貢献することを目標に、JAXAでは、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの向上等に取り組んでおり、2025年度には職員採用の強化、残業時間の定期チェック、人材育成プログラムの策定、各種採用関連イベントへの積極的参加などを行いました。

特に、次世代育成支援対策及び女性活躍推進については、2025～2027年度(2025年4月1日から2028年3月31日まで)を対象とした一般事業主行動計画を新たに設定しました。この達成に向け、次世代育成支援対策としては、男性の育児休業取得に関する情報提供、事例紹介等、男性の育児参加を促進する情報発信の一環として、男性育児休業取得者インタビューをWebサイトにて紹介しました。女性活躍推進については、2021年度に意識改革を目的として始めた全役職員対象のアンコンシャスバイアス研修を2025年度も実施し、継続的な意識改革に取り組みました。さらに、宇宙に関連する分野の女子学生を増やし女性進出の拡大を後押しする取り組みとして、各種採用関連イベントへの女性技術系職員の登壇や、筑波、調布、相模原の各事業所特別公開の機会に女子学生を対象とした女性技術者・研究者によるトークイベントにてロールモデルの提示を行い、理系大学・大学院への進学や研究者等のキャリアパス選択を支援する活動を行いました。

今後も達成に向けた取り組みを積極的に進めていきます。



筑波宇宙センター特別公開でのトークイベント



調布航空宇宙センター一般公開でのトークイベント

■ ワーク・ライフ・バランスの向上を支える制度等

キャリア支援	次世代向け情報発信、キャリア寺子屋(座談会)、メンター制度
育児・介護支援	子育てランチ交流会、介護セミナー、事業所内保育園、勤務制度、病児・病後児保育ベビーシッター費用補助制度
働き方改革	意識改革、ITツールの活用、ハラスメント対策、ペーパーレス化

キャリア支援

● 次世代向け情報発信

事業所の特別公開にてトークイベントを行い、女性職員の進路選択、担当業務の内容、男性職員の仕事と育児の両立に関する経験談等をキャリア形成のロールモデルとして紹介しました。2025年度は、調布では小学生とその保護者向け、相模原では女子中高大生向け、筑波では幅広い世代向けに、職員が参加者からの疑問に答えるトークイベントを開催しました。

さらに国際的なネットワーキング活動にも積極的に取り組み、2025年度は、第31回アジア太平洋・地域宇宙機関会議(APRSAF-31)サイドイベント「Breaking Barriers Together: Women in the Asian Space Sector」等にて、JAXAにおける取組みの紹介等、国際的なネットワークを通じて宇宙機関やアジア太平洋地域における女性活躍、ダイバーシティ推進に関する意見交換を行いました。



APRSAF-31サイドイベントにおける登壇の様子

● キャリア寺子屋(座談会)、メンター制度等

2022年度より開始した、自身の将来像を描く手助けとなる機会の提供を目指した基幹職との座談会「キャリア寺子屋」では、2025年度は、「管理職昇格に女性職員が抱く不安や疑問に答える」をテーマに、新任の女性管理職が経験談を語り参加者からの質問に答えました。

また、メンター制度を設け、職場の直接の上司とは別に、経験豊かなメンター(先輩職員)と対話をしながらメンティ(後輩職員)のキャリア形成上の課題解決や悩みの解消を援助し、個人の成長をサポートしています。

育児・介護支援

● 病児・病後児保育ベビーシッター費用補助制度

職員の仕事と育児の両立促進を目的として、職員が養育す

る小学6年生までの児童について病児保育や病後児保育のためにベビーシッターの派遣を受けた場合、その費用の一部を補助する制度を設けています。

● 勤務制度

JAXAでは、育児については、小学3年生まで時間外・深夜労働の制限や育児短時間勤務・短縮勤務が可能です。また、介護については、常時介護を必要とする状態にある家族を介護する間、休業・休暇に加え、時間外・深夜労働の制限や短縮勤務が可能です。これらの制度については、利用するための手続きを含めて一覧できるWebサイトを機構内に設置しています。また、子どもが生まれた職員に対しては、個別に制度の紹介を行うことにより利用を促進しています。

● 事業所内保育園

筑波宇宙センターと調布航空宇宙センターの2カ所で事業所内保育園を運営し、仕事と子育てを両立できる働きやすい環境を整備しています。

● 介護セミナー

職員の仕事と介護の両立を支援することを目的として、JAXAの介護支援制度に関する紹介、介護を経験した職員の介護体験談、その他有識者による講演など、情報提供を行うセミナーを年2回開催しています。

● 子育てランチ交流会

調布・東京・筑波・相模原の事業所では、お昼休みに子育てランチ交流会を月1回開催しています。子育て中の職員だけでなく、子育て中の部下を持つ職員や、将来の子育てに向けて情報を収集したい職員など、男女問わず誰でも参加できる情報交換の場です。

働き方改革

● 意識改革

社会的な性別役割分担意識や経験からの思い込み等によるアンコンシャスバイアス(無意識の思い込み)への気づきによる意識改革の継続的な取り組みとして、2021年度から毎年全役職員を対象にアンコンシャスバイアス研修を実施しています。



CONTENTS

- | | |
|----|------------------------|
| 25 | 航空技術部門における挑戦と環境 |
| 29 | 環境経営推進 |
| 31 | 環境パフォーマンスデータとマテリアルバランス |
| 33 | 循環型社会形成への取り組み |
| 34 | 持続可能なインフラ保全 |

JAXA AND THE ENVIRONMENT

環境への関わり

地球規模の環境問題への貢献と、
着実な日々の環境配慮活動を推進します



環境経営推進会議議長
(副理事長)
石井 康夫

JAXAは、人工衛星による地球観測や環境にやさしい航空機などの研究開発を推進し、それらの成果が社会の様々な活動に活かされることを通じて環境と社会課題の解決に貢献します。

また、SDGs達成を目指して、より一層環境への配慮を行い、省エネ活動や環境負荷の低減を、様々なステークホルダーと連携して着実に推進してまいります。

JAXA環境基本方針

JAXAは、持続的発展が可能な社会を構築するために、地球から宇宙まで環境を維持する活動を行います。

このため、

- ▶ 研究、開発、利用を通じて、地球環境問題の解決、環境負荷低減等に取り組めます。
- ▶ 環境配慮活動の積極的な取り組みと継続的な改善を行います。
- ▶ 環境問題への取り組みに関する情報を公開し、あらゆるステークホルダーとのコミュニケーションを大切にします。

航空技術部門における挑戦と環境

現在、航空機は移動・輸送を支える社会インフラとして、私たちの生活に深く定着しています。しかし、その背景にある航空技術は決して完成されたものではなく、今なお新たな進化の途上にあります。そして今、航空技術に次の進化を促しているのが、環境問題への適応という問いです。増大する災害における航空機の活用、航空機の出す騒音の制御、エネルギーの効率的使用、環境負荷の少ない燃料の活用、などが挙げられます。

JAXAはこれらを新たな挑戦課題と受け止め、航空の可能性をさらに広げるための技術開発にも取り組んでいます。

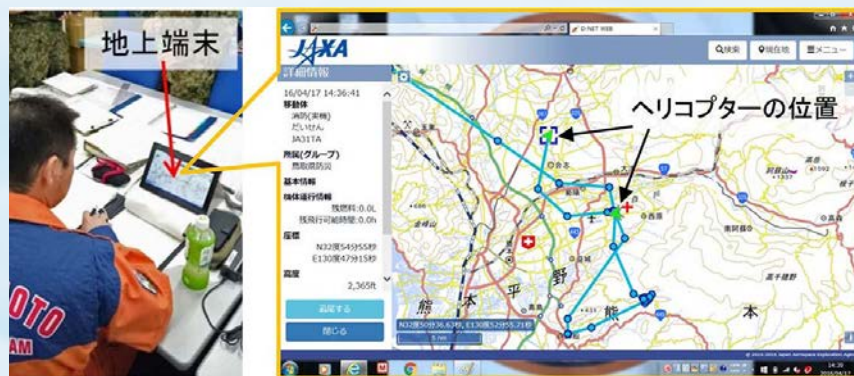
ここでは、①日々の暮らしの中で航空技術をより役立てていくための取組みと、②航空機そのものを進化させていくための取組みに分けて、私たちが目指す未来の姿と、その実現に向けた挑戦を紹介します。

01 | 私たちの暮らす環境と航空技術

災害が発生すると、地方自治体、警察、消防、自衛隊といった組織が人命救助・被害状況把握・物資輸送などのために航空機を飛ばします。

その中で「誰がどこを飛んでいるのか」「次に何が必要なのか」といった情報を、関係者が共有しながら的確に判断することができれば、救える命が増えるかもしれません。JAXA航空技術部門はこうした目的を達成するための統合的なネットワークシステム「D-NET」を開発してきました。この技術は様々な機関に採用され、現場で活用され始めています。

さらに、今後、ドローンなどの無人機を使うプレイヤーが増えていきます。JAXAは、こうした未来を見据え、気象情報なども含めて統合的に扱いながら、有人機と無人機が安全かつ効率的に運用される仕組みの研究開発（DOER、MASRAO）を進めています。

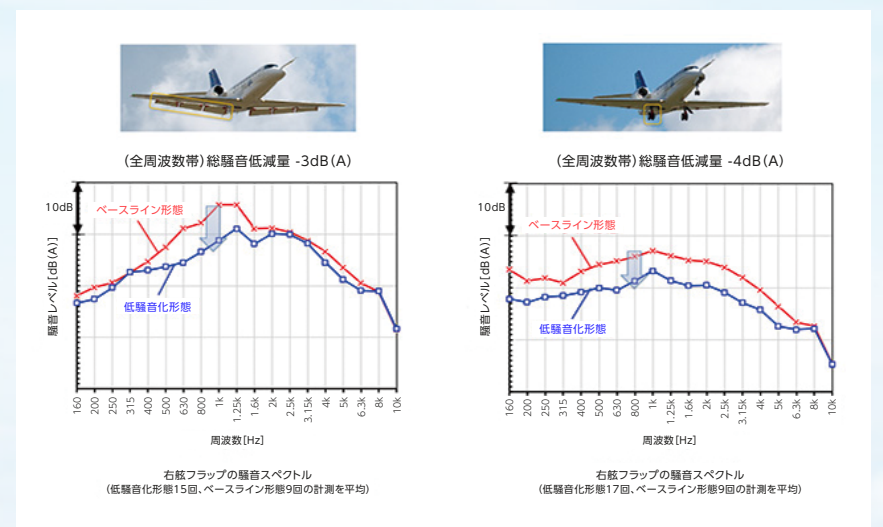


熊本地震の際にもD-NETが活用された。

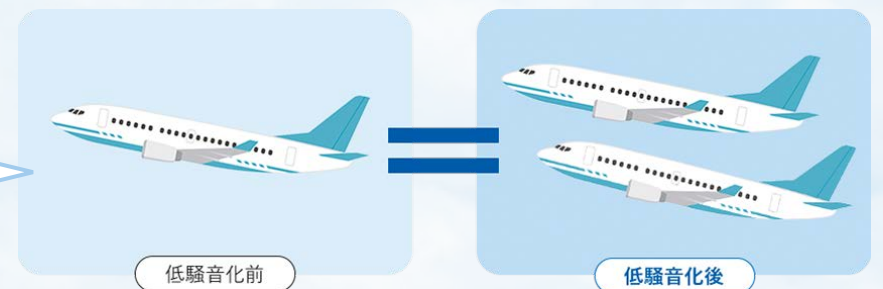


これから先、空の利用はますます増え、今後20年間でその数は約2倍に増加し、それに伴い旅客機の騒音も約2倍になると予測されています。飛行機の騒音＝エンジンの騒音、と思われがちですが、実は着陸時には、「翼」や「脚」から生じる風切り音が一番大きな原因になっています。

JAXAは、「FQUROH（フクロウ）」というプロジェクトを通じて、この風切り音低減に挑戦しています。着陸時に浮く力を増すためにせり出す翼や主脚の一部に新たな装置を取り付けることで、実際に騒音を小さくすることに成功しました。



主音源である着陸時にせり出す翼後縁フラップと主脚からの風切り音をそれぞれ3dB以上小さくすることに成功しました。3dB小さくなると、飛行機を同時に2機飛ばしても今までの飛行機1機と同じ音の大きさに抑えられるほどの効果です。



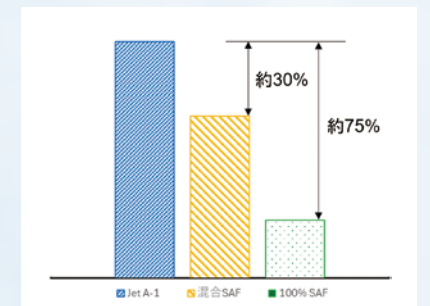
02 | よりサステイナブルな航空機をめざして

SAF（持続可能な航空燃料）は、Sustainable Aviation Fuelの略称で、使用済み食用油など多様な原料から製造される環境負荷の低い代替燃料で、温室効果ガス排出削減の有力な手段として期待されています。燃焼時に排出される「すす」が気候に与える影響についてこれまで十分な基礎データが蓄積されていませんでした。

このような課題を踏まえ、JAXAは2025年9月から10月にかけて、純国産ターボファンエンジン（F7-10エンジン）の実機を利用したSAFの燃焼実証試験を実施いたしました。これにより国内において前例の少ない実機エンジンでの

SAFを利用した燃焼試験のデータ取得に成功し、実機エンジンの排気ガスに含まれる「すす」の大きさや密度の計測・分析に成功しました。従来ジェット燃料と比べて、SAFはすす排出を低減させる効

果を持つことがあらためて確認され、気候影響評価に向けた基礎データの取得につながる成果が得られました。

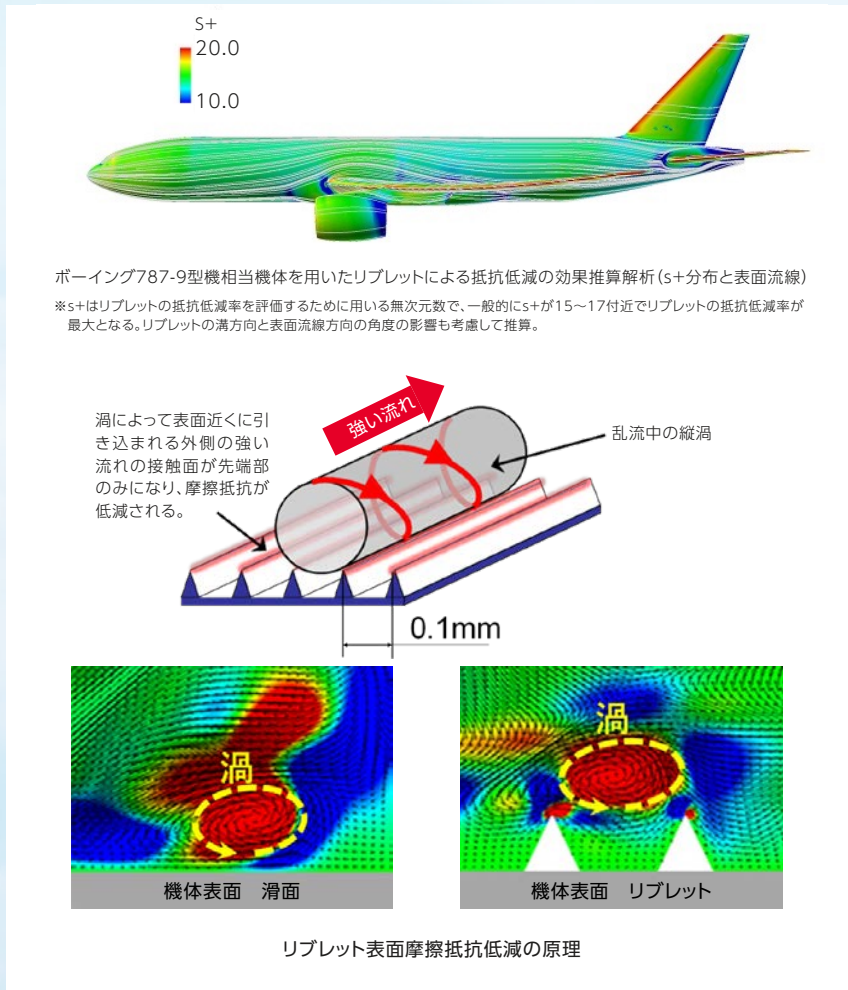


すすの粒子径分布における粒子数密度最大値の比較（エンジン低圧軸が高回転数の時）



時速1000km近くで飛ぶ飛行機にとって、空気の抵抗は燃費に直結する重要な要素です。空気抵抗を減らすには、機体の表面は滑らかな方が良いように思えるかもしれません。しかし、現在の飛行機のように既に表面近くの流れが乱れてしまった状態では、流れの向きに沿って「リブレット」という極めて細い溝をつくると、乱れを逆に抑え、抵抗を少なく、つまり燃費を改善することができます。

JAXAでは、このリブレット技術についての研究開発も進めています。すでに航空会社や施工メーカとの協力のもとリブレット技術を適用した飛行機が飛び始めています。旅客機の胴体にリブレットを施工したケースにおいて0.31%の抵抗低減、年間で約154トンの燃料消費量と約492トンのCO₂排出量の削減が見込まれています。



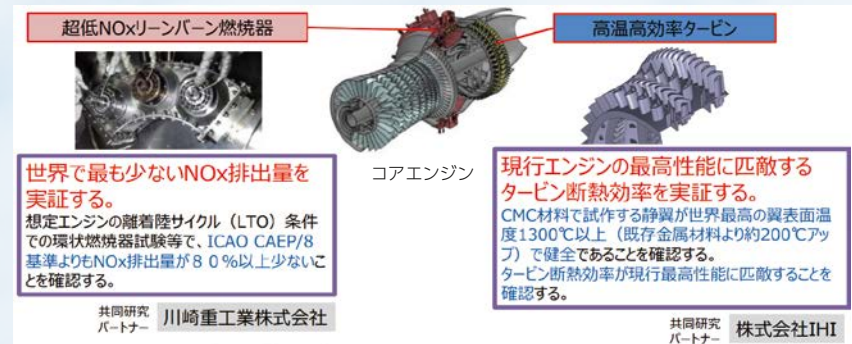
飛行機のジェットエンジンの中で実際に燃料を燃やすのが「コアエンジン」と呼ばれる部分で、高温高压で燃料を燃やします。

JAXAは「En-Core (アンコア)」プロジェクトの中で、このコアエンジンの性能向上に取り組みました。En-Coreプロジェクトでは、できるだけ燃料を「きれい

に」燃やし効率よく推進力に変える仕組みをパートナーと共に実証しました。その手段の一つとして、熱に強い新しい材料(CMC)を活用しました。

また、燃料自体を変える技術への挑戦も続けています。これまでの飛行機は石油系の燃料を使っていますが、水素燃料を使えばCO₂を出さずに飛ぶことができます。ただし、水素燃料は、安全性や取り扱い性に課題があります。

JAXAは、水素航空機の実現に向けて、水素燃焼や水素燃料供給など、様々な課題に取り組んでいきます。



水素電動ジェットエンジン

水素ジェットエンジンをベースにして、液体水素で冷却する超電導モータ・発電機によるジェットエンジンの性能改善を目指した、水素電動ジェットエンジンの設計検討を実施

液体水素電動ポンプ／液体水素複合材タンク

液体水素電動ポンプを実用化して、液体水素タンク(ポンプ式)にすることで、タンク圧力を3気圧程度にして、大幅な軽量化を目指す

飛行機のターボファンエンジンで生じるエネルギーロスは、燃費に大きく影響しており、電気を組み合わせることが燃費を向上させる対策の一つです。

JAXAが取り組んでいる「MEGA-WATT」(メガワット)プロジェクトは、これまでエンジン排気として捨てていた高温高压ガスのエネルギーを高出力の発電機で一度電気に換え、電動モーターによる推進力として同時に使うことで燃費を改善し、その結果としてCO₂を削減する仕組み(電動ハイブリッド方式)を実現しようとするものです。一度電気に換えたエネルギーを、機体の後ろの方の空気の流れが遅い位置に取り付けられた巨大な扇風機のような電動ファン

に送り、最も効率良く推進力を発生させる検討を行っています。同時に、これからの飛行機に必要な電力は非常に大きいため、新しい発電機や大出力モ

ター、配電システムを安全に設計し扱う技術の実証や国際的なルール作りへの協力も進めています。



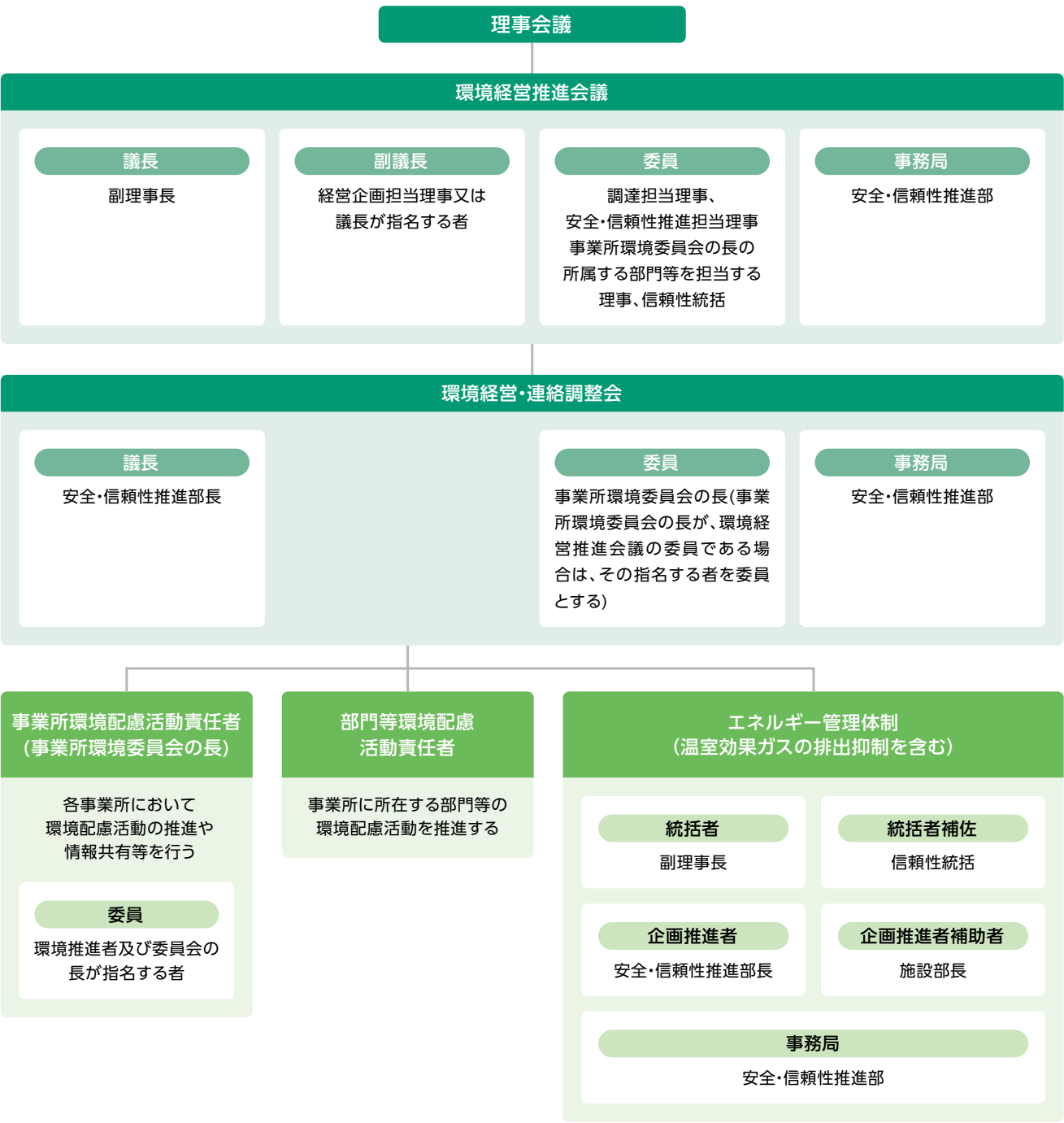
環境経営推進

JAXAは、地球環境保全と持続的発展が可能な社会の維持に寄与することを目的として、環境配慮活動を実施しています。環境配慮活動は組織における重要な施策であり、副理事長を議長とする環境経営推進会議を設置し、エネルギー使用の合理化や適正な廃棄物処理など全社的な環境配慮に関する目標及び実施計画を決定しており、その決定のもとに事業所ごとの計画を作成し、実行に移しています。そして、活動結果を目標・計画に照らして評価し、次年度の計画に反映しています。また、事業所ごと及び部門ごとに環境配慮活動責任者を置き、それぞれの責任と役割を明確にして環境配慮活動を行っています。

同時に、現場職員からの意見聴取や外部の関係組織との意見交換等を通して、環境配慮施策のさらなる改善を図るとともに、各施策が日々の研究開発や業務の中で効果的・効率的に実施されるための取り組みを進めています。

環境経営推進体制

🔍 各事業所の環境への取組方針はこちら



環境経営推進の目標及び達成状況

JAXA環境基本方針に基づき、2025年度の環境経営推進の目標を設定し、達成のための取り組みを実施しました。

項 目	2025年度の目標・KPI※1設定		2025年度の達成状況
省エネルギーへの取り組み	省エネ法目標:エネルギー消費原単位を(毎年)5年度間平均で1.0%以上削減する。	KPI	5年度間平均で1.6%削減を達成しました。
	電力の非化石電源率を15%にする	KPI	電力の非化石電源率19.2%を達成しました。
	施設及び設備の新設・更新に当たり、より高効率のものを選択するよう努める。	KPI	高効率空調機を導入しました。(筑波、調布、種子島、角田、能代)
	東京都環境確保条例の遵守。調布航空宇宙センター(本所)はCO ₂ の基準排出量比で25%削減する。	KPI	基準排出量比で53.6%※2削減を達成しました。
循環型社会形成への取り組み	廃棄物処分状況に関する法規制違反0件を継続する。	KPI	法規制違反はありませんでした。
	物品等の調達において、環境負荷の低減に配慮した調達を行う。		2025年度JAXAグリーン調達方針及びグリーン契約方針に従って、環境負荷の低減に配慮した調達を行いました。
環境リスクへの対応	環境事故の発生0件を継続する。	KPI	事業所から油の流出があり、事故届を1件提出しました。
新しい価値の創造:事業を通じた社会的課題解決への貢献	地球環境問題の解決に資する研究、開発、利用。		地球規模の環境問題の解決のための他機関との連携・協力、気候変動の解明及び災害の監視に資する衛星等の開発、利用並びに航空機の騒音問題や環境適合性の向上に資する航空分野の研究、開発等を実施しました。
社会との対話	環境面でのステークホルダーとのコミュニケーション。(社会への情報発信及び意見収集)		JAXAの地球環境問題に対する取り組みについて、講演会やシンポジウム、各種イベントでのブース出展等を通じて積極的に情報発信を行いました。

※1 KPI(Key Performance Indicator):重要業績評価指標(目標に対する取り組みの状況、達成度について評価することのできる指標)
※2 数値については、東京都環境確保条例の登録検証機関による検証後に確定します。

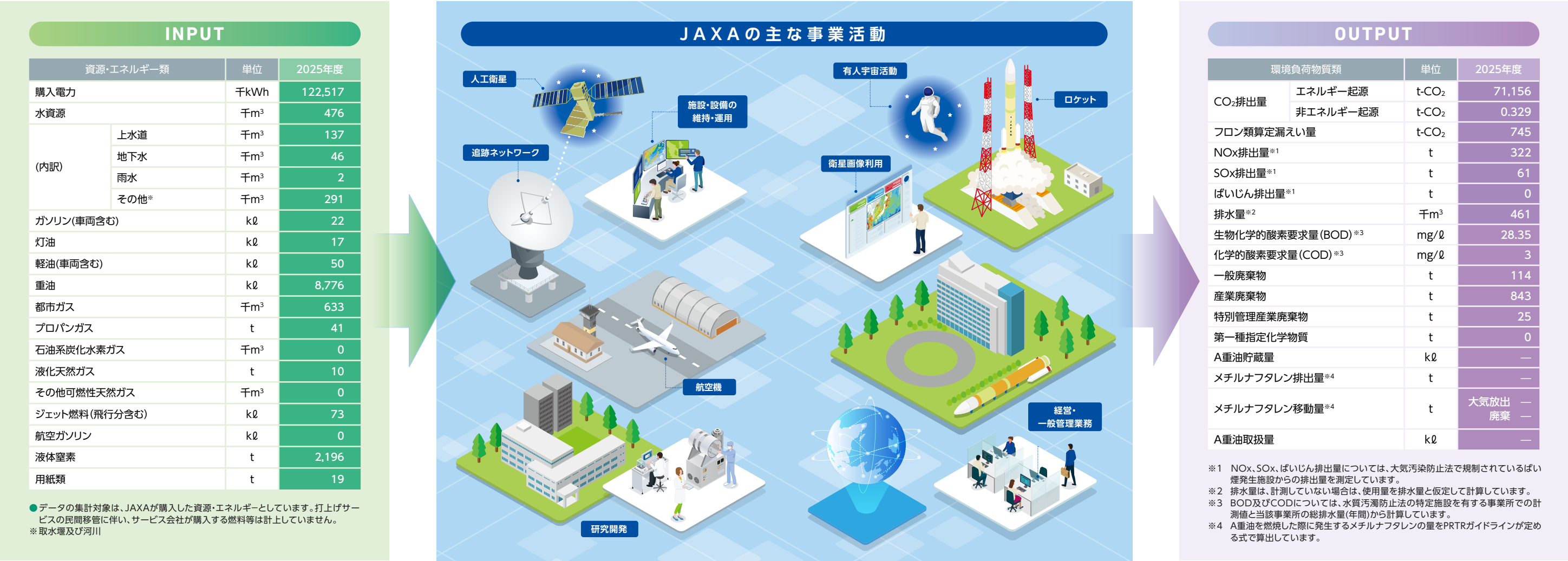
環境事故・法令違反の防止

環境汚染を未然に防止するため、あらかじめ環境事故につながるリスクを把握し、見える化した環境リスクマップ及び環境事故対策表を作成し、必要な時に利用できるよう各事業所の建屋ごとに設置しています。これを防災訓練時の避難経路設定や事故対策の手順確認に活用し、変更がある場合は随時更新しています。

2025年度には、事業所から油の流出があり、行政の指導の下、事故届を1件提出しました。幸いにして、事業所の敷地外への流出は認められず、土壌の入替え等の対応措置を完了しました。また、配管の老朽化が主要因であったことから、点検の強化等、社内に水平展開を行い、再発防止に努めました。引き続き、環境事故の発生0件を目指して、取り組んでまいります。

環境パフォーマンスデータとマテリアルバランス

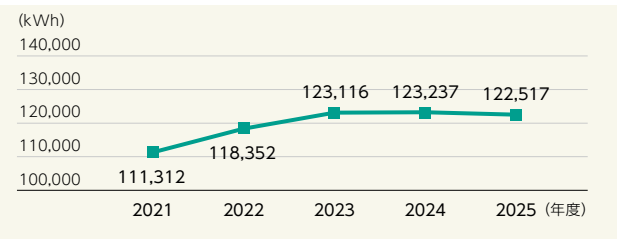
JAXAは、事業のために使用する資源・エネルギー類とそれにより発生する環境負荷を把握し、環境負荷の低減に努めています。



電力使用量

2025年度電力使用量は、2024年度から-0.6%と横ばいになりました。引き続き、省エネ法に基づいて電力の使用の効率化を図って参ります。

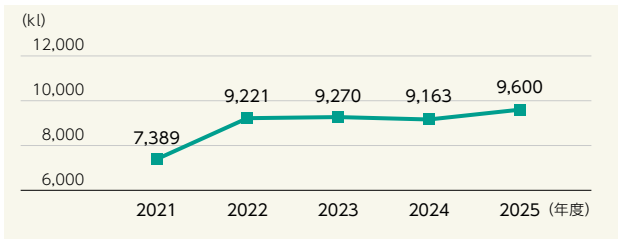
電力使用量



燃料使用量

燃料については2024年度から4.7%増となりました。これは種子島における打上げ回数が年3回と2024年度と同じだったことに加えて、H3ロケット6号機のCFT(1段実機型タンクステージ燃焼試験)が行われたためと考えられます。

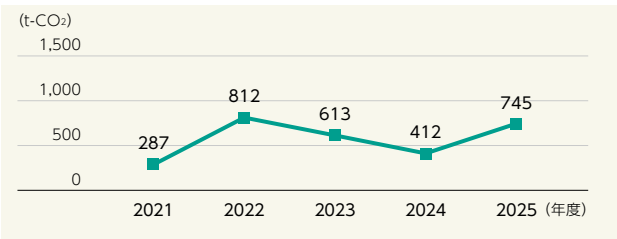
燃料(ガソリン、灯油、軽油、A重油及び都市ガス)



フロン算定漏洩量

フロン排出抑制法に基づき、空調機等からのフロンガスの算定漏洩量を定期的に把握し、法定基準量(1,000t-CO₂)を超えないよう管理しています。事業所毎に、法が定める頻度で確実に点検を行い、腐食等が認められた器具類を早めに交換するよう心がけています。

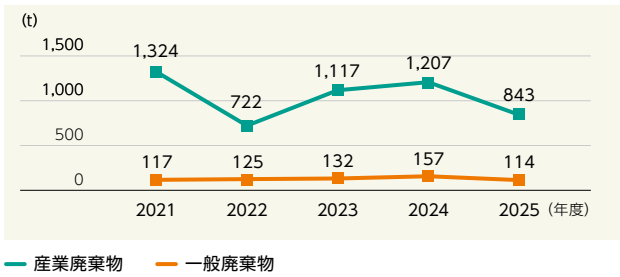
フロン算定漏洩量



産業廃棄物排出量

JAXAは廃棄物を「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に従い適切に処理しています。廃棄物の処理委託契約の集約化も進み、廃棄物排出量前年度比が30%削減になりました。

廃棄物



循環型社会形成への取り組み

グリーン購入・グリーン契約の推進

2025年度JAXAグリーン調達方針に基づき調達した154品目のうち104品目については、特定調達物品100%調達を達成しました。残り50品目については、代替品がないことを責任者がチェックした上で、可能な限り環境に配慮された物品を調達するよう努めました。この他に公共工事の調達は5品目あり、いずれも基準を満たしています。

また、環境配慮契約法で対象とされている6つの契約類型の中では、電気の供給を受ける契約が6件(契約量:96,272千kWh)、自動車の購入及び賃貸借に係る契約が1件、建築物の設計及び維持管理に係る契約が6件、産業廃棄物の処理に係る契約が3件ありました。

判断の基準を満足しない物品等の調達実績 (単位：品目)			
	2023年度	2024年度	2025年度
判断の基準を満足しない物品等の調達	17	24	50

環境配慮契約の実績 (単位：件数)			
	2023年度	2024年度	2025年度
電気の供給を受ける契約	1	3	6
自動車の購入及び賃貸借に係る契約	2	5	1
省エネルギー改修事業に係る契約	0	0	0
建築物の設計及び維持管理に係る契約	1	4	6
産業廃棄物の処理に係る契約	6	6	3

[詳細はこちら](#)

バリューチェーンにおける取り組み

JAXAのグリーン調達方針で定める物品以外についても、適正な価格、機能、品質を確保しつつ、可能な限り環境負荷の少ない物品を選定しています。また、これに伴い、物品等の納入、役務の提供、工事請負等の契約相手方(下請先含む)に対しても可能な限りグリーン調達を推進するよう働きかけています。

契約相手方の選定にあたり、同価格の入札者が複数人ある時は、環境会計の公表、ISO14001または環境活動評価プログラム等により、環境保全を積極に行っている者、環境報告書等を作成し公表している者を優先する枠組みがあります。

[詳細はこちら](#)

環境教育の充実

JAXAの環境教育は、職員のみならずJAXA内で業務を行っている協力企業の皆様にも受講いただき、eラーニング方式で環境配慮活動の重要性の理解共有に努めています。

1. 環境教育(基礎編)

JAXAは、事業活動を通じ地球環境問題の解決に資する研究、開発及び利用を行っている一方で、エネルギーの使用や廃棄物の発生などで環境への負荷も発生させています。

環境教育(基礎編)では、JAXAの環境配慮に関する目標・計画を紹介し、環境に配慮しつつ事業を推進する必要があることを理解します。また、環境配慮活動を効率的、かつ、効果的に行うための仕組み「JAXA統合EMS」を学びます。

2. 環境標準教育

JAXAは、事業活動に関わる主要な環境法規制ごとに、要求事項及び基準をJAXAの環境標準として取りまとめています。本教育では、主に各環境法規制の要求事項がJAXAにどのよう

に適用され、どのようなことが要求されているかについて網羅的に解説しています。

3. 産業廃棄物処理手順教育

JAXAは、事業活動に伴い発生する産業廃棄物を、廃棄物の処理及び清掃に関する法律を遵守し適切に処理しています。廃棄物の処理については法律の要求が複雑であることから、教育コンテンツを、「契約編」及び「原局による処理編」に分け、具体的な手順について詳細に解説しています。

4. 環境パフォーマンスデータ記入要領

JAXAは、「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」に従い、年度ごとに、事業活動に伴う環境への負荷の程度を数値で適切に報告することが法律で定められています。本教育では、環境報告を適切に行うためのデータ確認等について具体的に解説しています。

持続可能なインフラ保全

第12回ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)最優秀賞受賞

[詳細はこちら](#)



このたび施設部の取り組み「災害リスクも刈り取る“環境整備”から始まる持続可能な地域連携型保全の実現」は、第12回ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)において最優秀賞を受賞しました。

本賞は、強靱な国づくり・地域づくりに資する先進的な活動を表彰する制度です。本取り組みは、宇宙開発を支える地上インフラの維持管理において、データ活用と地域連携を組み合わせた新たな保全手法を構築した点が高く評価され、受賞につながりました。



授賞式の様子

■ 宇宙開発を支える土木インフラの課題

JAXAは、ロケットの打上げ射場や人工衛星の追跡・管制アンテナなど、全国各地に宇宙関連施設を保有しています。これらの多くは山間部や離島に位置し、道路や排水設備といった土木インフラの健全性が、宇宙開発の安定運用を支えています。

一方で、広域に点在するインフラの維持管理には、限られた人員・予算、専門技術者不足といった課題があり、従来は不具合が顕在化してから対応する事後的な対応が中心となっていました。

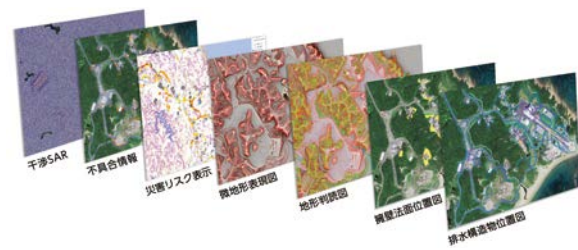


土木インフラの不具合・災害の例
左:排水構造物の破損 中:土砂の流出 右:法面崩落

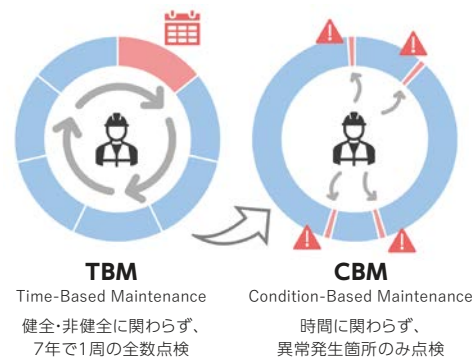
■ データ活用による点検手法の転換

こうした課題に対し施設部では、衛星データや航空レーザ測量、災害履歴などの情報を統合活用し、リスクの高い箇所を事前に抽出して重点的に点検する仕組みを構築しました。

これにより、全数点検に依存しない効率的な点検、小さな異常段階での早期対応、災害発生時の影響拡大の抑制が可能となり、2024年度には本格適用により、災害件数および対応費用が前年度比で約84%減少するなど、顕著な効果が確認されました。



複数データの重ね合わせによる災害リスクの可視化(イメージ)



データ活用による点検手法の転換(イメージ)

■ 地域連携による持続可能なインフラ保全

本取り組みの特長の一つは、地域との連携による持続可能な保全モデルの構築です。草刈りや排水清掃といった日常的な環境整備作業に簡易な点検視点を組み込み、地元事業者が点検の一部を担う体制を整備しました。これにより、地域における継続的な雇用創出や、防災意識・技術の向上、将来の人材育成および技術継承につながる取り組みを実現しています。さらに、本手法は山間部にインフラを有する自治体や、限られた資源で維持管理を行う組織にも応用可能であり、データ活用と地域連携を組み合わせた実効性と波及性の高さが評価されました。

今後も施設部は、宇宙開発を支える基盤の強靱化に取り組むとともに、得られた知見を社会へ展開し、安全・安心な社会の実現に貢献していきます。



CONTENTS

- 37 SDGsへの取り組み
- 39 皆様との関わり
- 41 地域社会との関わり
- 42 事業の公正な推進
- 43 宇宙利用拡大・産業振興

JAXA AND OUR SOCIETY

社会への関わり

JAXAは先導的研究開発とその成果の展開を通じて、持続可能で安全で豊かな社会の実現に取り組みます



SDGs推進担当理事
佐藤 寿晃

JAXAは、長年にわたり衛星地球観測による防災・減災、気候変動の把握などを通じて、持続可能な社会の実現に貢献してきました。2022年には「SDGsに関する基本的な取組方針」を定め、機構全体でSDGs達成に向けた取組を継続的に推進しています。

近年は、持続可能な宇宙利用そのものも重要な課題となっています。JAXAでは、H3ロケットにおける上段ロケットの制御再突入技術やスペースデブリ対策の推進により、宇宙空間の環境保全と利用の両立に取り

組んでいます。また、次世代エネルギーである液体水素に関する技術研究や安全基準整備への貢献など、宇宙航空分野で培った技術を社会課題の解決へと展開しています。

2030年のSDGs達成期限が近づく中、世界ではその先を見据えた議論も始まっています。気候変動や災害、安全保障、エネルギーなどの課題が複雑化する一方、人類の活動領域は宇宙へと広がっています。これからの時代に求められるのは、地球の持続可能性と宇宙の持続可能性を両立させる視点であると考えています。

私たちJAXAは、今後も産学官の様々なパートナーとの共創を通じて、SDGsのその先を見据えた安全で豊かな社会の実現に貢献してまいります。



持続可能な開発目標 (SDGs) に関する基本的な取組方針

詳細はこちら

JAXAは、「SDGsに関する基本的な取組方針」を策定し、SDGsへの取り組みの一層の推進及び職員の意識向上に取り組んでいます。全部署でSDGs達成に向けた取組が継続的に行われており、SDGs関連施策数も着実に増加しているほか、取り組みの一部をSDGsホームページで紹介するなど対外的な発信も行っています。

JAXAのSDGsミッションステートメント

JAXAは、SDGsを社会課題解決のための世界の共通言語およびイノベーションの機会として活用し、様々なパートナーと連携しながら、先導的研究開発とその成果の展開を通じて、持続可能で安全で豊かな社会の実現に取り組めます。

取組指針

(上記を事業・個人・組織外の3つの観点から、より分かりやすく行動や取組につながるように示したもの)

事業の観点

先導的な研究開発

先導的な研究開発とその成果の展開を通じて、地球と宇宙の課題を解決します。

個人の観点

ひとりひとりの創造性を発揮

JAXAの組織、能力、アセットを活かすとともに、ひとりひとりが創造性を発揮し、その実現に向け行動します。

組織外の観点

世界中のパートナーと連携

世界中の多様なステークホルダーと連携することで、事業に相乗効果を生み出し、成果の社会還元を最大化を図ります。

JAXAが取り組む重点領域

社会	持続可能で安全な社会を支える - 国土、インフラの管理・強靱化、防災 - Society5.0を支えるインフラ構築 - 地球規模の課題解決、経済成長・イノベーション	
地球環境	豊かで美しい地球環境を守る - 脱炭素社会、循環型社会への貢献 - グリーンな宇宙航空システムの研究開発 - 気候変動・地球環境保全・SDGs・ESG推進のための科学的エビデンスの提供	
宇宙	人類の活動領域を持続的に広げる - 宇宙フロンティアへの挑戦と成果の地上への還元 - 持続可能な宇宙活動のための宇宙インフラ／制度、ルール構築	
ガバナンス	持続的に社会に役立つ組織 - 公正かつ責任ある組織運営、多様なパートナーシップの推進 - 人々の喜びや驚きの創出、人材育成	

SDGs達成に向けた取り組み

JAXAは宇宙航空開発利用を技術で支える中核の実施機関として、多様なパートナーと連携しながら、先導的技術開発とその成果の展開を通じ、持続可能で安全で豊かな社会の実現に向けて、SDGs達成に貢献する様々な取り組みを進めています。

H3上段ロケットの大気圏への制御再突入

宇宙デブリの低減による持続可能な宇宙空間の利用

ロケットの打上げでは、高度が上昇した後に第1段ロケットを切り離し、第2段ロケットで軌道に到達する仕組みとなっています。衛星を軌道に投入した後、運用終了後の第2段(上段)ロケットが軌道上に残ってしまうと宇宙ゴミ(デブリ)となってしまいますが、日本の新たな基幹ロケットH3では、上段ロケットの大気圏への制御再突入を可能とするシステムを開発しました。打上げ後の上段ロケットについて、国際宇宙ステーション補給ミッションのみならず、太陽同期軌道からも制御再突入を実現し、宇宙デブリの抑制、宇宙空間利用の持続可能性向上に貢献しています。



液体水素試験環境と技術基準の整備

安全・安心な水素社会の実現を目指して

次世代のエネルギーとして注目されている水素の利用を拡大するためには、液体水素の供給コストの低減が鍵となります。液体水素の大規模サプライチェーンを構築するためには、液体水素インフラを構築する様々な機器開発に加え、適正な技術基準の整備や、安全技術の研究開発が必要です。能代ロケット実験場では、長年にわたって水素の取り扱いに関する知見(安全技術)を培ってきており、これらの知見を活用して、試験設備の整備、液体水素サプライチェーン構築に必要な機器開発や基準整備の適正化、さらには将来の水素社会を担う人材育成を行うなど、水素社会の早期実現に貢献しています。



SDGsのその先へ〜ビヨンドSDGs

2015年にSDGsが策定されて以降、17のゴールと169のターゲットの達成に向けて、様々な取り組みが行われてきました。SDGsの達成期限である2030年が近づいていますが、SDGsの次の目標、ビヨンドSDGsではどのような社会を目指していくのでしょうか。

2024年9月に開催された「未来サミット」では、「未来のための協定(Pact for the future)」が採択され、新たに宇宙空間の安全かつ持続可能な探査と利用、国際的な枠組みの強化などが盛り込まれました。宇宙空間の安全性と持続可能性の向上は人類共通の課題であり、JAXAとしては、宇宙デブリの抑制や低減、プラネタリーディフェンスに関する取組を進めるとともに、国内外のパートナーと連携し、国際的な議論やルール作りに貢献してまいります。

皆様との関わり

広報活動

JAXAは、国民と社会への説明責任を果たすとともに、一層の理解増進を図るために、自己媒体や外部連携を通じ、多様な広報活動を行っています。広報活動の際には、日本の宇宙航空事業及びJAXAを取り巻く環境の変化を踏まえて即時性・透明性・双方向性の確保を意識しています。

2025年度は、H-IIAロケット50号機(最終号機)／温室効果ガス・水循環観測技術衛星「いぶきGW」(GOSAT-GW)、H3ロケット7号機／新型宇宙ステーション補給機1号機(HTV-X1)等の打上げ機会や大西卓哉宇宙飛行士、油井亀美也宇宙飛行士の国際宇宙ステーション(ISS)長期滞在等を活用した広報活動を行いました。また、H3ロケット8号機の打上げ失敗時には「広報の真価が問われるのは逆境の時」ということを肝に銘じ、直後より初動対応体制を整え情報公開に努め、その後も原因調査状況説明会の実施等の活動を行いました。

2025年度の実施結果

	2024年度	2025年度
展示館来場者数	32.8万人	60.2万人*
プレスリリース、お知らせ	127件	127件
記者会見、説明会	46回	44回
職員講演・講師派遣件数／聴衆人数	307回／68,603人	273回／62,669人

※施設公開の来場者含む

● シンポジウム、イベント対応

JAXA単独では接触し難い層にリーチすることや、国際社会におけるJAXAと日本の航空宇宙研究のプレゼンス向上を目的に、国内外のイベントに出展しています。



JAXAシンポジウム2025の様子

2025年度は、豪州・シドニーで行われた国際宇宙会議(IAC)等のイベントに出展し、理解増進を図りました。

また、2025年4月から10月まで半年間開催された大阪・関西万博にてJAXAは常設展示ブースを出展しました。「月に立つ。その先へ、」をテーマに掲げ、我が国の月面探査・開発の現在及び将来計画を大型LEDカーブビジョンや模型等のコンテンツを通じリアルに体験できる展示を実施しました。期間中32万人を超える来場者があり、アンケート満足度99%と国内外の多くの方への理解増進に寄与しました。また、本機会を活用しコミュニケーションスキル向上等の人材育成の一環として、社内公募した100名の職員が現地にて展示説明対応を行いました。職員による説明は来場者からも高評価を得、満足度向上に繋がっています。

JAXAシンポジウム2025は、初めて大阪で行いました。シンポジウムの様子はYouTubeチャンネルでアーカイブ配信中です。

Webサイト、SNS、ライブ配信

🔍 詳細はこちら

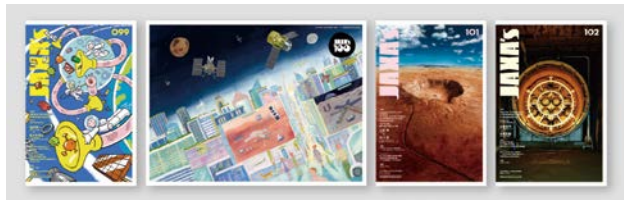


JAXA公式Webサイト、コンシェルジュ&コミュニティサイト「ファン!ファン!JAXA!」、SNSやYouTubeを通じ、積極的に、透明性の高い情報発信を行っています。打上げ等注目の集まる機会には、Webサイトに特設サイトを設け、ライブ配信番組の制作を通じて、JAXA事業の理解増進に努めています。

● 機関誌JAXA's

🔍 「JAXA's」についてはこちら

手に取りやすい紙のタブロイド版と、Web版の2つのメディアで展開しています。Web版では、タブロイド版に収め切れなかった内容を余すところなく掲載しています。紙面にはJAXA職員と各分野の著名人との対談記事を掲載する等、宇宙航空分野にとどまらない様々な分野への波及に取り組んでいます。



● 報道・メディア対応

JAXA事業の意義や成果に係る情報発信をタイムリーに行うために、プレスリリース、記者会見や記者説明会等、報道・メディアへの丁寧な説明や対話の機会を幅広く設けています。2025年度も引き続き、現場とオンラインを併用したハイブリッド形態での実施を積極的に行い、距離や時間的な都合によって現場への参加が難しい報道メディア関係者にも情報提供する工夫を行うとともに、記者会見などをライブ配信やアーカイブ掲載することで、報道メディア関係者に限らずどなたでもご視聴いただけるよう、可能な限りタイムラグなく情報を届ける方策を実施しました。



温室効果ガス・水循環観測技術衛星「いぶきGW」(GOSAT-GW)/H-IIAロケット50号機打上げライブ中継



H3ロケット8号機に関する記者会見

次世代への宇宙教育支援活動等

宇宙・航空を素材に、いのちの大切さを基盤として、好奇心、冒険心、匠の心を持った子どもたちを育てていきます。

2005年「宇宙が子どもたちの心に火をつける」をモットーに、宇宙・航空の研究開発から得られた知識や技術をもとに「幅広い見識を身につけた心豊かな青少年の育成」を目指して宇宙教育センターの活動が始まりました。子どもたちの育成を直接担う教育関係者の皆様との協働にて、宇宙や航空分野でのこれまでの様々な成果を活用した事業を展開しております。私たちは、これからも未来社会を切り拓く人材育成に貢献していきます。

宇宙教育センターの活動・プログラムマップ

学校教育支援	教員向け研修	授業連携	宇宙教育教材の制作	教育情報誌「宇宙のとびら」 宇宙教育シンポジウム 宇宙教育地域フォーラム APRSAF 宇宙教育 for All 分科会
社会教育支援	コズミックカレッジ	宇宙の学校®	宇宙教育指導者セミナー	
体験的学習機会の提供	JAXA academy	エアロスペーススクール	ISEB® 学生派遣プログラム	
	APRSAF ポスターコンテスト	「宇宙の日」作文絵画コンテスト	衛星設計コンテスト	

※ISEB: International Space Education Board

🔍 「JAXA宇宙教育センター」について



2025年度の主な宇宙教育支援活動

コズミックカレッジで学ぶ子どもたち

教育情報誌「宇宙のとびら」の発行(年4回)

APRSAF缶サット競技会

問題解決型学習教材「ルナクラフト」

宇宙教育シンポジウム・ポスターセッションでの交流の様子

最前線の講義と実践

オンラインセミナー「JAXAアカデミー」では、ISSとリアルタイムでの紙飛行機実験を取り入れ、「飛行力学」講座を実施。

興味から探究、そして挑戦へ。宇宙教育は未来を創る人材を育てます。DX化等社会情勢の変化を意識しながら、より多くの教育現場に宇宙教育を広げる取り組みを行いました。

JAXAの研究開発成果を生かした教材の開発

学校の先生を対象として、宇宙航空を素材とした授業づくりと実践のための教員向け研修を実施しました。

国際交流と協働

世界の宇宙機関と協力し、教育プログラムを実施しました。

©JAXA/NASA



地域社会との関わり

各事業所・施設において、地域社会との連携や協力の取り組みを進めています。

事業所地域での清掃活動

角田宇宙センターでは、協力企業の皆様と共同で年2回、ゴミ拾いを行っています。2025年度は合計28.5kgの瓶、缶、ペットボトルなどを回収しました。

勝浦宇宙通信所では、勝浦市で毎年実施されるゴミゼロ運



角田宇宙センター周辺を年2回清掃

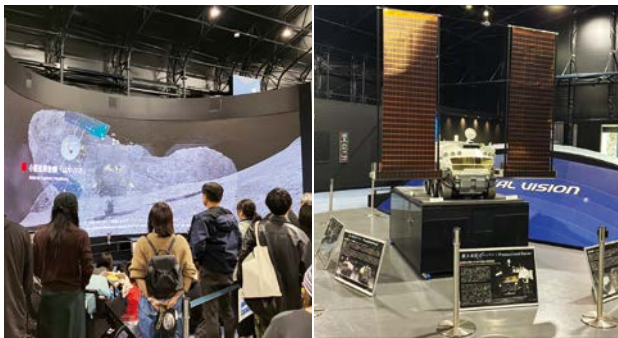
動に賛同し、2001年度からゴミ収集活動を継続しています。2025年度は可燃ゴミ、瓶、缶、ペットボトルなど計12袋分のゴミを回収しました。



勝浦市ゴミゼロ運動に参加

展示施設、施設公開

JAXAは全国14カ所の展示施設を運営しています。また、事業所施設を広く公開し職員が説明を行う一般公開・特別公開を行っています。



筑波に移設した万博の展示物



筑波宇宙センター「スペースドーム」色覚に配慮したパネル

2025年度は、万博で上映していた大型LEDカーブビジョンによる映像設備を筑波に移設した他、万博で展示していた与圧ローバー、LUPEXの模型を展示しています。また、相模原市によるJAXA応援団結成や調布航空宇宙センター70周年特別企画展がありました。

相模原及び筑波での特別公開において、有志メンバーによる手話ツアーを継続的に実施しています。相模原の特別公開では2009年から手話ツアーを導入しており、2022年度からは来訪者すべての方々に、手話に触れてもらうための謎解き要素も加えました。筑波では、宇宙について手話で気軽に質疑応答できるコーナーも設け、聴覚に障がいのあるツアー参加の方々がより楽しく、JAXAの事業や宇宙科学について知ることが出来る企画を実施しています。



筑波宇宙センター手話ツアーの様子

事業の公正な推進

JAXAは、他の組織や企業等との関わりにおいて、関連する法令を遵守し社会的責任のもと適切に事業を推進します。

適正な契約

🔍 [詳細はこちら](#)

JAXAは国の予算を使う機関として、契約の透明性・公平性等を重視して公正な事業の実施に努めています。例えば一定の金額を超える調達案件については、契約審査委員会等の審査を経て、調達内容が適正なものであることを客観的に確認しております。また、締結した契約情報をJAXAのWebサイト上で公表しています。

このように、公平性を確保しつつ合理的な調達が行われるような取り組みを引き続き進めるとともに、宇宙航空業界を取り巻く環境や世界的な経済情勢の変化を踏まえ、宇宙航空の研究開発活動を支える民間企業等の産業基盤の強化のため、官民の開発リスクの適切な分担や民間事業者の適正な利益確保等に向けた施策、物価高騰対応等を含む制度等の改善・見直しを進めております。

利益相反マネジメント制度

🔍 [詳細はこちら](#)

JAXAは、大学や産業界等との連携活動を積極的に進めていくため、利益相反マネジメント制度を導入しています。役職員に自己申告を義務付け、併せて利益相反マネジメント委員会及び利益相反マネジメントアドバイザー（外部弁護士）を設置し、役職員の産業連携活動が適切に行われるよう助言や確認を行っています。

情報公開・情報提供

🔍 [詳細はこちら](#)

「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」により、どなたでもJAXAに対して法人文書の開示請求ができます。JAXAではこの法律に基づき、開示請求に対する情報公開等の手続きを行っています。

安全保障貿易管理

大量破壊兵器の拡散防止に関する国際社会の合意を受けて、我が国では、外為法や貿易管理等の法令によって、輸出を規制する品目や輸出許可に関する制度が定められています。

JAXAでは、これらの法令に基づき社内規程を整備し、貨物の輸出や技術提供に係る審査、社内監査、職員に対する教育を行うことにより、安全保障貿易管理の確実な履行に取り組んでいます。

また、2022年5月から施行された外為法関連法令等の改正に伴い、特定類型該当性の確認を行うなど「みなし輸出」に係る運用を適切に対応しています。

知的財産の管理

🔍 [詳細はこちら](#)

JAXAは、知的財産ポリシーに基づいて、自ら創出した技術成果を社会で活用可能な知的財産として識別・保護したうえで適切に管理するとともに、我が国の産業競争力強化を図るため、産業界等での成果活用に向けた取り組みを行っています。

個人情報の保護

🔍 [詳細はこちら](#)

情報セキュリティ確保の取り組みと連動しながら、引き続き個人情報保護法に基づき個人の権利利益を保護するため、個人情報等を適切に取り扱います。



宇宙利用拡大・産業振興

詳細はこちら



JAXAで育まれた技術アセットを活用し、新たな宇宙ビジネスを共創



宇宙イノベーションパートナーシップ (J-SPARC)

JAXAは、宇宙科学研究、宇宙航空に関わる基盤的な研究開発、大型ロケットや人工衛星、国際宇宙ステーションなどの開発を通じて、多くの技術を蓄積してきました。その技術を、宇宙航空分野のみならず他の様々な産業分野でも広く活用していただき、国民生活の向上、安全で安心して暮らせる社会の形成、人類社会の発展、産業の振興に寄与することを目指した活動を行っています。

1 JAXAの外に新規事業創出

- ・First Come First Serve、民間アイデア先行
- ・熱意と強いコミットのある民間事業者等と連携

2 オープンイノベーション型の事業・技術開発

- ・民間とJAXAが戦略・計画を整合（民間への資金提供無し）
- ・リソースを統合して自走し、短期・低コスト開発が目標
- ・自由度・自然体・寛容性のある共創現場。ワンチーム
- ・事業と技術の同時創出。JAXA技術の成熟度を上げて実証・実用へ（JAXA技術：TRL4程度⇒7程度へ）

3 新規領域・新規プレイヤーの積極開拓

- ・レガシー・従来領域から、新プレイヤー・新領域開拓まで
- ・グローバル連携も。新しいエコシステム型連携モデル
- ・国家戦略のセレクト軸では出てこない事業を積極創出

4 J-SPARCプロデューサー方式

- ・宇宙なんでも相談窓口。企業がノックしやすい仕組み
- ・協業マネジメント型と戦略企画型



宇宙イノベーションパートナーシップ (J-SPARC: JAXA Space Innovation through Partnership and Co-creation) は、JAXAの様々な産業振興事業における中核的なプログラムです。事業意思のある民間事業者等とJAXAの間でパートナーシップを結び、共同で新たな発想の宇宙関連事業の創出を目指す新しい研究開発プログラムです。

異分野の人材、技術、資金などを糾合するオープンイノベーションに係る取り組みにより、ベンチャーから大企業まで様々な新しい民間事業者等と共に、宇宙分野に閉じることのない技術革新、イノベーション創出を目指します。

また、これまでの約7年間のJ-SPARCプログラムを振り返るハンドブックを作りました。様々な企業等との約50件の共創事例、成果をご覧ください、宇宙ビジネス、J-SPARC共創活動に、一歩踏み出すきっかけにいただければ幸いです。

他にもJAXAでは様々な産業振興施策に取り組んでおり、それらを通して日本の宇宙産業基盤強化、宇宙利用産業のコミュニティ拡大及び新しいビジネス創出を行い、国内外の様々な課題の解決に貢献していきます。

詳細はこちら

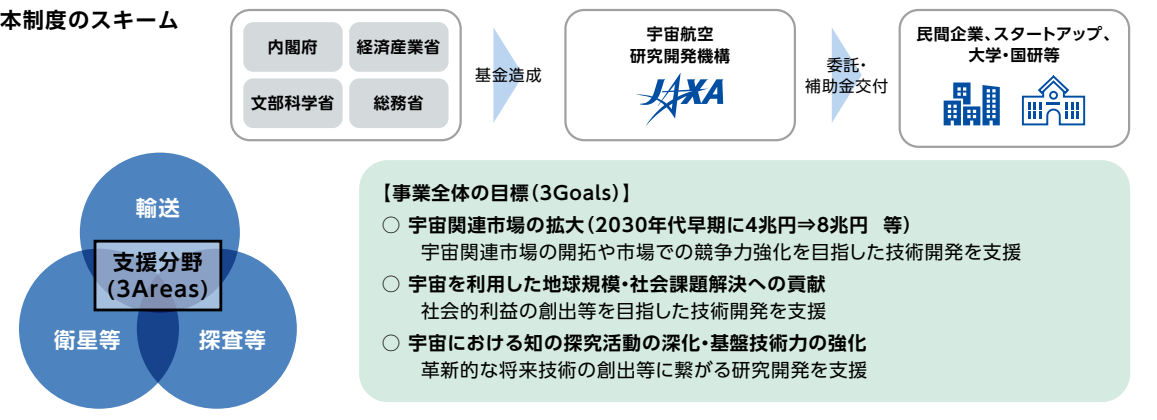


民間・大学等の大胆な技術開発を支え、3つの出口につなぐ宇宙戦略基金

宇宙戦略基金は、日本の宇宙産業の競争力強化、宇宙利用による社会課題の解決、月・火星圏以遠を含むフロンティア開拓を目的として、令和5年度から令和7年度にJAXAへ造成された基金です。第一期から第三期までの造成額は計8,000億円で、政府は総額1兆円規模の支援を目指しています。

「輸送」「衛星等」「探査等」の3分野を対象に、民間企業、大学、国立研究開発法人等による先端技術開発、実証、商業化を最長10年程度支援します。これにより、宇宙関連市場の拡大、社会課題の解決、基盤技術力の強化を図るとともに、政府のアンカーテナンシーを通じて、民間企業の持続的な事業展開につながる好循環を目指します。

本制度のスキーム

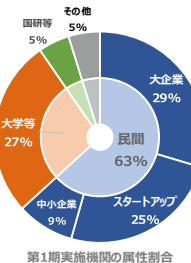


内閣府作成「宇宙戦略基金第3期について (全体概要)」より

第一期・第二期では、公募から審査、採択、契約・交付、事業管理までを計画的に実施しました。第二期 (令和6年度補正、3,000億円・9年) は、全24テーマを公募し、外部有識者による審査を経て、112件を採択・公表、20件を契約締結・補助金交付決定しました。説明会やSNS等による周知に加え、PO体制を8名から19名に拡充しました。第一期 (令和5年度補正、3,000億円・10年) は、全22テーマ52課題の採択、契約・交付を完了し、追加公募で3課題を採択しました。

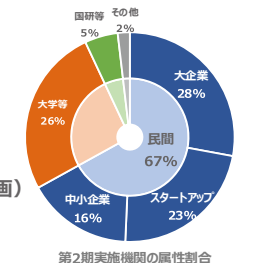
第一期

22テーマに対して
130件・247機関の応募から、
52件採択
(全120機関が参画)
※2026年3月に追加公募で採択した3機関を除く



第二期

24テーマに対して
336件・599機関からの応募から、
112件採択
(全215機関が参画)



採択後は、150名超のJAXAファシリテーションエンジニアと連携し、計画調整や進捗確認を通じて技術支援を実施しました。また、軌道上サービスなど4領域で調査研究・コンソーシアム活動を開始し、6課題のステージゲート評価を行いました。

運営面では、PDを長とするステアリングボードを四半期ごとに開催し、追加公募や共通環境整備、新規調査研究等に対応しました。国際連携ではCBPF (Co-funded Business Promotion Framework (Co-funded事業推進枠組み)) 整備を進め、英国宇宙庁との合意に基づく日英B2Bマッチング等を実施しました。併せて、広報、進捗・期中管理システムの検討、職員教育により管理基盤を強化しました。第三期 (令和7年度補正、2,000億円・8年) についても、関係府省と連携し、基金造成と要員確保を進めました。第三期についても応募を開始しました。

財務情報概要

国立研究開発法人は、財務に関する法律等（「独立行政法人通則法」、「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の財務及び会計に関する省令」、「独立行政法人会計基準」等）に基づき、毎事業年度に貸借対照表や損益計算書などの財務諸表を作成し、主務大臣に提出し承認を得る必要があります。JAXAは財務情報をJAXA公式Webサイトに掲載しており、ここではその概要をご説明します。

【法人単位】2025年度貸借対照表の概要

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産	1,044,766	I 流動負債	470,349
II 固定資産		II 固定負債	998,142
1 有形固定資産	411,027	負債合計	1,468,491
2 無形固定資産	7,624	純資産の部	
3 投資その他の資産	120,968	I 資本金	543,236
固定資産合計	539,620	II 資本剰余金	△ 406,502
		III 繰越欠損金	20,839
		純資産合計	115,894
		負債純資産合計	1,584,386
資産合計	1,584,386		

【法人単位】2025年度損益計算書の概要

(単位：百万円)

損益計算の区分	
経常費用	274,357
経常収益	285,298
臨時損失	8,298
臨時利益	6,820
税引前当期純利益	9,463
法人税、住民税及び事業税	25
当期純利益	9,438
当期総利益	9,438

貸借対照表とは、法人の期末における財政状態（資産・負債・純資産の状態）を示す決算書で「バランスシート」とも呼びます。財政状態とは、法人の資産の調達状況及び運用状況のことです。

損益計算書は、法人の一会計期間における運営状況を示す決算書です。収益と費用とを対比して、その差額として利益又は損失を示すものです。

【法人単位】2025年度予算及び決算

(単位：百万円)

区分	2025年度		2026年度
	予算額	決算額	予算額
収入			
運営費交付金	148,311	148,311	127,041
施設整備費補助金	8,440	8,427	6,487
国際宇宙ステーション開発費補助金	18,426	32,838	9,356
地球観測システム研究開発費補助金	5,934	5,934	6,227
基幹ロケット高度化推進費補助金	15,428	9,647	2,927
月面探査システム開発費補助金	18,007	14,560	2,758
宇宙開発支援基金補助金	200,000	200,000	-
受託収入	36,627	63,576	24,155
その他の収入	2,005	6,774	1,979
計	453,178	490,067	180,930

区分	2025年度		2026年度
	予算額	決算額	予算額
支出			
一般管理費	5,908	5,921	6,312
事業費	225,645	140,901	288,212
施設整備費補助金経費	8,440	8,276	6,487
国際宇宙ステーション開発費補助金経費	18,426	32,763	9,356
地球観測システム研究開発費補助金経費	5,934	5,527	6,227
基幹ロケット高度化推進費補助金経費	15,428	9,634	2,927
月面探査システム開発費補助金経費	18,007	14,546	2,758
受託経費	36,627	63,631	24,155
計	334,415	281,199	346,434

年度計画に記載している予算に対する当該年度の予算執行状況を示します。

運営費交付金は、国立研究開発法人としての業務運営に充てられる財源で、国会の議決を経て交付されます。またJAXAに特徴的な財源として、宇宙航空分野の特定事業のための各補助金が挙げられます。受託収入とは、受託業務に対しJAXAが行う履行義務に対する収入です。その他の収入とは、知的財産収入や寄付金等があります。

財務内容の改善に向けて

JAXAは、財務内容の改善に向けて次のように取り組みを進めます。

(1)財務内容の改善

運営費交付金等の債務残高を勘案しつつ予算を効率的に執行するとともに、「独立行政法人会計基準」等を踏まえた適切な財務内容の実現や、財務情報の公開に努めます。また、必要性が無くなったと認められる保有資産については適切に処分するとともに、重要な財産を譲渡する場合は計画的に進めます。

(2)自己収入増加の促進

競争的研究資金の獲得や、JAXAの保有する宇宙航空技術に関する知見の提供等の国内外の民間事業者及び公的研究機関との連携強化等を通じた外部資金の獲得に向けた積極的な取組を行い、もって自己収入等の増加を促進します。

本報告書の信頼性を高めるために

宇宙航空研究開発機構（JAXA）は、「社会環境報告書2026」（以下、「本報告書」という）の信頼性を高めるために、環境省「環境報告ガイドライン」に則り、全部門の活動報告の評価としてチェックリスト及び社内監査制度を活用しました。

「環境報告書の信頼性を高めるための自己評価の手引き」を参考とし、本報告書に記載されている環境負荷情報（数値データ等）及び記述情報が、「環境報告ガイドライン」に準拠していることをチェックリストにて確認しました。

2026年9月
安全・信頼性推進部長

小林 亮二

本報告書に記載されている環境負荷情報（数値データ（用紙類を除く））の信頼性を担保するため、2026年5月に、JAXA全事業所のうち以下の事業所への監査を行い、報告書の数値データの基礎となる資料と帳票類との整合性を検証し、問題がないことを確認しました。

- 種子島宇宙センター（小笠原追跡所を含む）
- 増田宇宙通信所

2026年7月
評価・監査部長

大関 恭彦

詳細はこちら：自己評価チェックリスト

【編集にあたり】

「JAXA社会環境報告書2026」をご覧いただき、ありがとうございます。

本報告書の編集においては、「責任・挑戦」を共通テーマと致しました。JAXAでは、2023年度のロケット打上げの失敗や研究不適合事案を受け、これまで、マネジメント改革検討委員会及び人材・組織開発統括会議の下で組織変革、意識改革に取り組んでまいりましたが、2025年度には、H3ロケット8号機による準天頂衛星の打上げ失敗やイプシロンロケットの開発遅延に直面しました。理事長をトップに原因究明・対策等に真摯に取り組み、2026年6月にはH3ロケット6号機、また8月には9号機の打上げに無事成功することができました。JAXAは、新たな理念の下、今後も、改革・変革の歩みを止めず、引き続き、基幹ロケットによる衛星の確実な打上げに努めるとともに、先端的な研究開発と成果の社会への還元、産業振興等を通じて、新たな価値の創造に挑戦して参ります。

JAXA公式Webサイトでは、本報告書では掲載しきれなかった様々な情報をより詳しく提供しておりますので、ぜひ、そちらもご覧ください。アンケートへのご協力もよろしくお願い致します。

【報告対象範囲等】

対象範囲 …………… 海外を除く全事業所
対象期間 …………… 2025年4月1日～2026年3月31日（一部それ以降の情報も含みます）
参考にしたガイドライン ……「環境報告ガイドライン2018年版」（環境省）、「ISO26000：2010 社会的責任に関する手引」（一般財団法人日本規格協会）
信頼性の向上 …………… 本報告書の信頼性を高めるため、内部評価を実施
数値の端数処理 …………… 表示桁未満を四捨五入

【著作権について】

本報告書に掲載されている図版・写真等の著作権は、特段記載があるものを除きJAXAに帰属します。

【発行】

2026年9月（第21号）
発行責任者 …………… 安全・信頼性推進部長 小林 亮二
次回発行予定 …………… 2027年9月

【ご意見とお問い合わせ先】

安全・信頼性推進部 環境経営・業務推進課
〒305-8505 茨城県つくば市千現2-1-1 筑波宇宙センター
E-Mail：JAXA-SR@ml.jaxa.jp



青木 節子氏

あおき せつこ

略歴等

千葉工業大学特別教授。国際法、宇宙法。防衛大学校・慶應義塾大学時代の教え子が宇宙業界や宇宙防衛分野で活躍している姿に遭遇する機会が増え、感謝を新たにする日々。千葉工業大学では宇宙を含む輸出管理部門で努力中。

本報告書は、独立行政法人等に対して事業活動における環境配慮の状況を報告することを義務づけた環境配慮促進法（2005年4月1日から施行）に基づき作成・公表されている。『ECOレポート』と題されていた最初期よりJAXAの報告書は法律が求める範囲と深さを遙かに超え、持続可能な発展を確保しようと努める日本の世界貢献を定量的に示す航空宇宙白書とも言い得るものに仕上がっている。

報告書は例年4つのパートで構成され、導入部としてのJAXAの任務、経営理念、活動計画・現行プロジェクトの紹介という事業報告部分に、本論としてガバナンス向上、環境保護保全、持続可能な社会に向けた努力を示す部分が続く。毎年形式が定まっているからこそ細かい部分の改善が興味深い。今回はたとえば、第2パート（組織の価値を高め強靱化するための組織構造改革等）のミッションステートメントと人材の能力最大化のための3つの柱の記載部分（16頁）が目立った。昨年は文字での説明が中心であったが、今年は表や図形の中に各項目を埋め込むなどデザインが工夫されている。そのため、巧妙な地図による道案内を受けたときのように視覚的に内容が頭に入ってくる。そこからさらに理解を深めたい読者のためには、全パートを通じて「詳細はこちら」リンクが用意されており、それを利用すればよい。私自身、リンクをたどることにより、グリーン購入・契約の現状（33頁）や地域社会との関わり（41頁）への理解が深まった。

今年度はJAXA航空技術部門の地道な活動に焦点が当てられている。航空産業振興（6頁）と環境の保護を両立させるためにも、空気抵抗を新たな技術で低減し燃費を改善することや、大気の清浄を保つ燃料の使用法、さらには持続可能な燃料の開発へと挑戦と工夫は尽きることがない。新たな情報が満載され、非常に啓発される内容であった。

男女別新職員数では、2024年度の経験者採用は男性36人、女性6人（2025年度版、19頁）と大きな差があった。応募者数にそもそも大きな差があったのではないかと推測されるが、2025年度は男性36人、女性15人（19頁）と女性の採用が大幅増加しており、男女共同参画に向けての進展を感じた。女性管理職割合も急激にとはいかないが着実に上昇し、12.1%を達成している（2頁）。しかし、人材という観点では、心配な点もある。JAXAの職員数は2021年度の1589人から2025年度の1673人まで一応増加してはいるが（2頁）、2024年度から開始した宇宙戦略基金管理事業（44頁）など新たな負担の増加に見合っていない。宇宙予算が4496億円（2021年度）から9365億円（2025年度）と急増していること、そのうち宇宙戦略基金が2024、25年ともに3000億円を占めていることを考えると（内閣府「宇宙関係予算について」 <https://www8.cao.go.jp/space/budget/yosan.html>）、職員数増加が現状の推移では、中長期的に人材を要として組織の価値を高めることに支障をきたすのではないかという懸念をもつ。人材の最適化のためにもさらなる増員が必要だと考える。



本郷 尚氏

ほんごう たかし

略歴等

三井物産戦略研究所シニア研究フェロー。国際金融の経験を生かして、市場メカニズムを活用した気候変動ビジネスやリスクマネジメントに取り組んでいる。衛星リモートセンシング技術の社会実装も研究している。獨協大学などで環境経済学を講義。文部科学省環境エネルギー科学技術委員会主査、国際排出量取引協会理事など。

JAXAの持続可能な社会のための広範な取り組みを3つの視点で整理してみました。

まずはJAXAの活動による環境負荷の軽減への取り組みです。廃棄物は2021年度比で36%削減と大きな成果をあげています。一方、CO₂排出量は前年度、前々度に比べると増加しています。電力使用量は横ばいに抑えており、省エネなど地道な努力を積み重ねた成果はできていますが、JAXAの事業活動は今後も増加が見込まれますので、CO₂対策は悩ましい問題です。まずは引き続き省エネなど出来ることから取り組むことが大切でしょう。

第2の視点は環境負荷軽減に取り組む企業や市民の後押しです。世界のCO₂排出量の約3%が航空によるもので、また排出削減が困難な分野と言われています。JAXAが取り組むエンジン改良、エネルギー転換、航空機の機体の空気抵抗削減などはCO₂排出削減に貢献します。また、地球観測データを活用したデジタルツインや宇宙ビジネスパートナーシップはデジタル時代に必要なインフラを整備するものであり、世界全体の環境負荷軽減や新しいビジネスの支援になります。先端技術への取り組みやデータセンターなどで環境負荷が増えるのは避けられないかもしれませんが、インフラ整備などによる間接的な効果を考えればそれ以上の貢献と評価すべきでしょう。

3つ目の視点は人材育成です。人材・組織開発統括会議を2024年度に立ちあげ、人材育成プログラムにより技術の維持、継承、発展やマネージメント能力の向上を行い、また人材活用のために人材ポートフォリオの充実を図っています。さらに定年後再雇用制度など日本の社会課題に沿った制度も導入しています。こうした人材重視の企業風土もあって新人職員の3年後定着率も97%と高い水準を維持しています。人材育成との取り組みは内部人材に留まってはけません。小中学生、大学生などを対象にした宇宙技術の最前線の紹介は参加者にとって忘れられないものになったでしょう。裾野を広げることで次世代の人材の育成や将来の宇宙技術の開発や利用の普及につながることを期待されます。

最近、企業が持続可能な経営を目指すとき自然資本に注目するようになりました。豊かな生活は自然環境の利用が支えています。しかし消費し続ければいつかはなくなります。企業も環境負荷を減らし、自然資本の損耗を抑える努力が求められます。持続可能な社会のためにはインフラなど人工資本や人材育成による人的資本の蓄積も必要です。政府機関であるJAXAは自らの環境負荷を減らすだけでなく、インフラ整備・技術開発や人材育成により社会に貢献しています。JAXAは自然資本、人工資本、人的資本の3つの分野でも十分な実績を挙げていると評価できるでしょう。

社会環境報告書 2026
JAXA Sustainability Report
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構